

# 横浜経済の動向（平成21年3月）

## 第68回横浜市景況・経営動向調査報告

横浜市経済観光局  
（財）横浜・神奈川総合情報センター

### 〔調査の概要〕

1. 目的・内容：横浜市の経済・産業政策の効果的な展開に必要な企業動向・ニーズを早期かつ的確に把握するために、市内企業・市内に事業所をおく企業を対象にアンケート調査及びヒアリング調査を一連の「景況・経営動向調査」として、四半期ごとに年4回（6月、9月、12月、3月）実施。
2. 調査対象：市内企業・市内に事業所をおく企業 948社  
回収数390社（回収率：41.1%）

	市内本社企業			市外本社企業	合計
	大企業	中堅企業	中小企業		
製造業	11 (53)	14 (35)	152 (323)	6 (25)	183 (436)
非製造業	23 (62)	47 (130)	115 (275)	22 (45)	207 (512)
合計	34 (115)	61 (165)	267 (598)	28 (70)	390 (948)

※（ ）内は調査対象企業数

※ 大企業……………横浜市に本社を置く、資本金10億円以上の企業

中堅企業……………横浜市に本社を置く、製造業・その他は資本金：3～10億円未満

卸売業は資本金：1～10億円未満

小売業、サービス業は：5千万～10億円未満

中小企業……………横浜市に本社を置く、上記の基準未満の企業






市外本社企業……………横浜市以外に本社を置く市内事業所









3. 調査時期：平成21年3月実施

### 目次

調査結果の概要……………	1
業種別動向……………	2
景気の現状と見通し……………	4
特別調査結果―市内企業の設備投資動向、資金調達環境および雇用状況について……………	15







## 業 種 別 動 向

業 種	景 況・見 通 し	動 向
食料品等	<p>今期（平成21年1～3月期）のBSI値は▲55.6と、前期（平成20年10～12月期）から5.6ポイント低下した。</p> <p>来期（平成21年4～6月）の業況は▲33.3と上昇する見通しであり、来々期（平成21年7～9月）は▲33.3と横ばいで推移する見通しである。</p>	 
鉄鋼・金属等	<p>今期（平成21年1～3月期）のBSI値は▲83.9と、前期（平成20年10～12月期）から28.7ポイント低下した。業界では売上が前年度に比べて減少傾向にある。今後、円高が続けば材料費は安くなるが、需要が減少しているため、しばらくは厳しい状況が続くとみられる。</p> <p>来期（平成21年4～6月）のBSI値は▲83.9と横ばいで推移する見通しである。</p>	 
一般機械	<p>今期（平成21年1～3月期）のBSI値は▲76.5で、前期（平成20年10～12月期）から21.3ポイント低下している。世界的不況の深刻化から、設備投資を控える企業が多くなっており、独自技術を持つ企業でも厳しい状況が続いている。</p> <p>来期（平成21年4～6月期）については、BSI値も▲87.9とさらに悪化する見通しである。</p>	 
電機・精密等	<p>今期（平成21年1月～3月期）のBSI値は▲79.1と、前期（平成20年10～12月期）に比べて16.1ポイント低下した。業界の売上は大きく減少しており、製品のライフサイクルの短縮化により、設備投資に慎重になっている企業もある。また、雇用面でも一斉休業や従業員の削減、新規採用の凍結など、雇用調整を実施している状況もみられる。</p> <p>来期（平成21年4～6月期）のBSI値は▲76.7と厳しい状況が続く見通しである。</p>	 
輸送用機械	<p>今期（平成21年1～3月期）のBSI値は▲77.3と、前期（平成20年10～12月期）から、7.3ポイント低下した。船舶・鉄道等では急激な景気悪化の影響は少ないが、自動車産業では、1～3月期に急激な落ち込みを見せている。</p> <p>来期（平成21年4～6月期）のBSI値は▲77.3と引き続き厳しい状況が続く見通しである。</p>	 
建設業	<p>今期（平成21年1～3月期）のBSI値は▲47.2と、前期（平成20年10～12月期）に比べて7.3ポイント上昇した。公共工事の前倒し発注や制度融資の拡充など、行政の取組強化により、業況の不安要素が軽減されてきているとの声も聞かれるが、先行きの不安感は払拭されていない。</p> <p>来期（平成21年4～6月期）のBSI値は▲63.9と再び低下し、厳しい状況が続く見通しである。</p>	 
運輸・倉庫業	<p>今期（平成21年1～3月期）のBSI値は▲80.0と、前期（平成20年10～12月期）に比べて22.9ポイント低下した。昨年11月頃から外需依存型製造業の需要激減の影響が運輸業に急速に波及し、中小企業では売上減少や雇用調整などの厳しさに直面している。物流再編の流れの中で、中小企業の経営は今後厳しさが増すものと思われる。</p> <p>来期（平成21年4～6月期）のBSI値は▲72.5と厳しい状況が続く見通しである。</p>	 
卸売業	<p>今期（平成21年1～3月期）のBSI値は▲69.4と、前期（平成20年10～12月期）に比べて26.2ポイント低下した。仕入れ価格の上昇や販売数量の減少など、業界では厳しい経営状況が続いている。</p> <p>来期（平成21年4～6月期）のBSI値は▲72.2と今期より若干低下する見通しである。</p>	 

業種	景況・見通し	動向
小売業	<p>今期（平成21年1～3月期）のBSI値は▲75.0と、前期（平成20年10～12月期）に比べて1.0ポイント上昇した。来店者数の減少はあまり見られないが、最近の雇用不安などから、消費者の購買意欲は落ち込んでいる。今後も先行きに不安があり、さらなる売上の落ち込みが予想され、新規出店も控える傾向がある。</p> <p>来期（平成21年4～6月期）のBSI値は▲75.0と引き続き厳しい状況が続く見通しである。</p>	 
不動産業	<p>今期（平成21年1～3月期）のBSI値は▲76.5と、前期（平成20年10～12月期）に比べて23.9ポイント低下した。資金繰りの厳しさや先行きの不安感から、拡張・移転等を控える企業が多いことで、仲介物件の動きが少ない状況となっている。</p> <p>来期（平成21年4～6月期）のBSI値は▲82.4とさらに厳しくなる見通しである。</p>	 
情報サービス業	<p>今期（平成21年1～3月期）のBSI値は▲58.7と前期（平成20年10～12月期）から8.7ポイント低下した。システムインフラの分野は大きな落ち込みはないが、更新を控える動きがある。ソフトウェア開発は開発案件が減少しており、かなり厳しい状況にある。</p> <p>来期（平成21年4～6月期）のBSI値は▲72.4とさらに悪化する見通しである。</p>	 
対事業所サービス業	<p>今期（平成21年1～3月期）のBSI値は▲20.0と、前期（平成20年10～12月期）から30.0ポイント上昇した。自動車業界と取引のある対事業所サービス業では、好要因が見当たらず、今年いっぱい厳しい状況が続く見通しである。雇用も過剰感が強く、空き時間を社員教育に当てたり、月1～2回の一時休業を実施するなどして対応している。</p> <p>来期（平成21年4～6月期）のBSI値は▲40.0と20ポイント低下する見通しである。</p>	 

※BSI 値＝自社業況「良い」％－自社業況「悪い」％

※天気の上段は現状(平成21年1月～3月期)の業況、下段は来期見通し(平成21年4月～6月期)。

B. S. I.	天気	B. S. I.	天気	B. S. I.	天気
20.1 以上		5.0～-5.0		-20.1～-40.0	
5.1～20.0		-5.1～-20.0		-40.1 以下	

### その他業種の動向

市内主要企業に対するヒアリング結果をまとめている。

ホテル関連	<p>昨年11月ごろから景気の低迷を強く感じている。特に海外からのビジネス宿泊客が減少している。また、円高の影響もあり、海外からの観光客数も減少している。</p>
レジャー関連	<p>観光業界を取り巻く経営環境は厳しく、今期は金融不安や円高等の影響から、外国人観光客数が著しく減少した。一方、4月以降は開港150周年関連のイベント、サービスを企画しており、観光業界の150周年記念に対する期待は非常に大きい。</p>
人材ビジネス関連	<p>人材ビジネスの経営環境は全体として悪化傾向にある。職業紹介・労働者派遣・求人情報提供のいずれも厳しさを増しており、求人企業側では必要な人材を厳選して採用する傾向が強い。今後、悪化傾向がどの程度続くかは予想が難しい。</p>

## 景気の現状と見通し

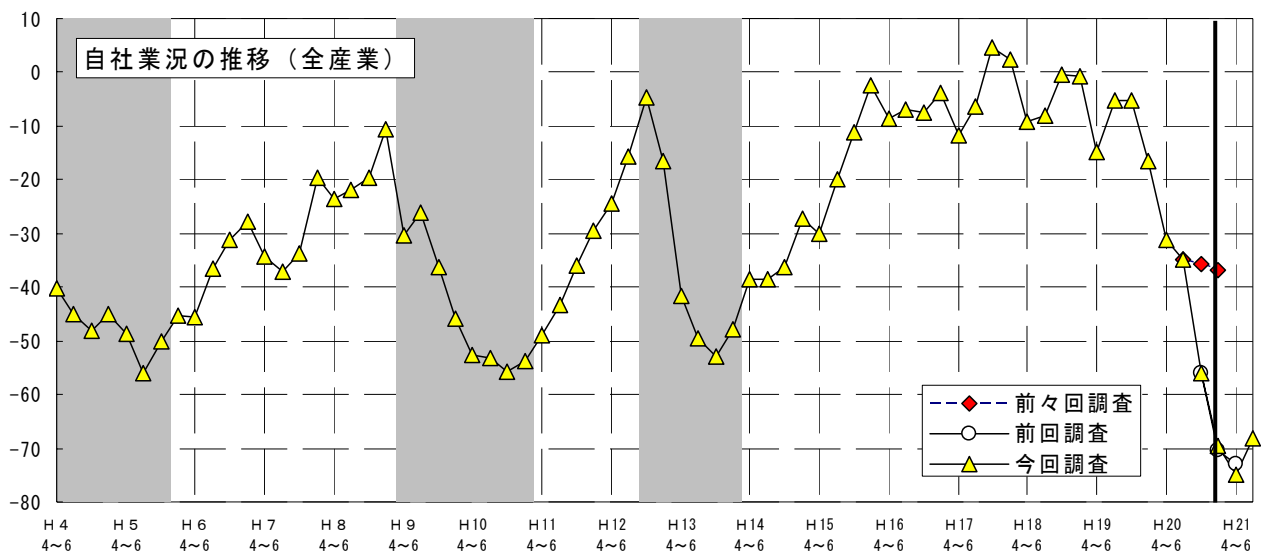
### 〔市内企業の自社業況〕

市内企業の今期（平成 21 年 1～3 月期）の自社業況 BSI 値は▲69.7 と、前期（平成 20 年 10～12 月期）の▲56.0 から 13.7 ポイント低下し、5 期連続で景況感が悪化した。今回の景気後退局面では各指標が急速に悪化しており、今期の自社業況 BSI 値は本調査開始以来の最低水準を記録した。先行きについてみると、来期（平成 21 年 4～6 月期）は▲75.0 と今期よりも 5.3 ポイント低下して、さらに厳しい見通しとなっているが、来々期（平成 21 年 7～9 月期）については ▲68.1 と若干持ち直す見通しとなっている。

業種別にみると、製造業の BSI 値は今期▲74.2 と前期の▲58.9 から 15.3 ポイント低下しており、全産業同様、調査開始以来の最低水準となった。先行きについては、来期の BSI 値は▲79.5 と今期から 5.3 ポイント低下して景況感はさらに悪化する見通しであるが、来々期の BSI 値は▲69.7 と 10 ポイント程度上昇して、やや持ち直す見通しである。個別業種では、今期は繊維・衣服等とその他製造業を除く全ての業種で BSI 値が低下しており、特に鉄鋼・金属等や一般機械、印刷で、前期から 20 ポイント以上低下している。来期についてもほとんどの業種で BSI 値はさらに低下しており、先行きは厳しい見通しとなっている。

非製造業の BSI 値は今期▲65.9 と前期の▲53.4 から 12.5 ポイント低下し、製造業と同様、調査開始以来の最低水準となった。先行きについては、来期の BSI 値は▲71.0 と今期から 5.1 ポイントさらに低下するが、来々期については▲66.6 と 5 ポイント程度、改善する見通しとなっている。個別業種では、飲食店・宿泊業を筆頭に、卸売業、不動産業、運輸・倉庫業、対個人サービス業で BSI 値が前期から 20 ポイント以上も低下している。また、来期についても BSI 値が低下する業種が多く、引き続き厳しい見通しとなっている。

規模別にみると、今期は全ての規模で BSI 値が低下しており、特に市外本社企業で 24 ポイントの低下、中堅企業と中小企業で 10 ポイント以上の低下となった。先行きについては、市外本社企業を除く全ての規模で BSI 値が低下する厳しい見通しとなっている。また、来々期については、大企業、中堅企業、中小企業で 5～10 ポイント程度上昇する見通しである。業種規模別にみると、製造業では大企業の今期の BSI 値が前期よりも改善されたのに対して中堅企業、中小企業で大きく減少したこと、非製造業では逆に大企業で今期の BSI 値が大きく減少したことが特徴的である。



	平成20年	平成21年		1～3月の回答の割合(%)			平成21年	平成21年	回答 企業数
	10～12月期	1～3月期	今期-前期	良い	普通	悪い	4～6月期	7～9月期	
全産業	-56.0	-69.7	-13.7	3.9	22.5	73.6	-75.0	-68.1	387
製造業	-58.9	-74.2	-15.3	4.9	15.9	79.1	-79.5	-69.7	182
食料品等	-50.0	-55.6	-5.6	11.1	22.2	66.7	-33.3	-33.3	9
繊維・衣服等	-66.7	-60.0	6.7	20.0	0.0	80.0	-100.0	-100.0	5
印刷	-50.0	-71.4	-21.4	0.0	28.6	71.4	-71.4	-71.4	7
石油・化学等	-28.6	-41.6	-13.0	16.7	25.0	58.3	-66.7	-54.5	12
鉄鋼・金属等	-55.2	-83.9	-28.7	3.2	9.7	87.1	-83.9	-71.0	31
一般機械	-55.2	-76.5	-21.3	2.9	17.6	79.4	-87.9	-71.9	34
電機・精密等	-63.0	-79.1	-16.1	2.3	16.3	81.4	-76.7	-69.8	43
輸送用機械	-70.0	-77.3	-7.3	4.5	13.6	81.8	-77.3	-68.2	22
その他製造業	-75.0	-73.6	1.4	5.3	15.8	78.9	-94.4	-83.3	19
非製造業	-53.4	-65.9	-12.5	2.9	28.3	68.8	-71.0	-66.6	205
建設業	-54.5	-47.2	7.3	2.8	47.2	50.0	-63.9	-69.4	36
運輸・倉庫業	-57.1	-80.0	-22.9	3.3	13.3	83.3	-72.5	-69.0	30
卸売業	-43.2	-69.4	-26.2	0.0	30.6	69.4	-72.2	-66.7	36
小売業	-76.0	-75.0	1.0	4.2	16.7	79.2	-75.0	-66.6	24
飲食店・宿泊業	-55.6	-100.0	-44.4	0.0	0.0	100.0	-92.3	-76.9	13
不動産業	-52.6	-76.5	-23.9	0.0	23.5	76.5	-82.4	-70.6	17
情報サービス業	-50.0	-58.7	-8.7	3.4	34.5	62.1	-72.4	-62.1	29
対事業所サービス業	-50.0	-20.0	30.0	10.0	60.0	30.0	-40.0	-50.0	10
対個人サービス業	-37.5	-60.0	-22.5	10.0	20.0	70.0	-60.0	-60.0	10

B S I (Business Survey Index) は、景気の強弱感を次の算式により求めている。B S I = 良い% - 悪い%

	平成20年	平成21年		1～3月の回答の割合(%)			平成21年	平成21年	回答 企業数
	10～12月期	1～3月期	今期-前期	良い	普通	悪い	4～6月期	7～9月期	
全産業	-56.0	-69.7	-13.7	3.9	22.5	73.6	-75.0	-68.1	387
大企業	-59.3	-67.7	-8.4	2.9	26.5	70.6	-69.7	-60.6	34
中堅企業	-48.6	-65.6	-17.0	4.9	24.6	70.5	-75.4	-64.0	61
中小企業	-57.3	-69.7	-12.4	4.2	22.0	73.9	-75.3	-69.0	264
市外本社企業	-58.1	-82.1	-24.0	0.0	17.9	82.1	-77.8	-77.8	28
製造業	-58.9	-74.2	-15.3	4.9	15.9	79.1	-79.5	-69.7	182
大企業	-92.3	-81.8	10.5	9.1	0.0	90.9	-90.9	-81.8	11
中堅企業	-53.3	-71.5	-18.2	7.1	14.3	78.6	-64.3	-57.1	14
中小企業	-56.9	-73.5	-16.6	4.6	17.2	78.1	-81.2	-70.7	151
市外本社企業	-50.0	-83.3	-33.3	0.0	16.7	83.3	-50.0	-50.0	6
非製造業	-53.4	-65.9	-12.5	2.9	28.3	68.8	-71.0	-66.6	205
大企業	-28.6	-60.9	-32.3	0.0	39.1	60.9	-59.1	-50.0	23
中堅企業	-47.2	-63.8	-16.6	4.3	27.7	68.1	-78.7	-66.0	47
中小企業	-57.8	-64.6	-6.8	3.5	28.3	68.1	-67.6	-66.7	113
市外本社企業	-60.9	-81.8	-20.9	0.0	18.2	81.8	-85.7	-85.7	22

## 〔生産・売上高〕

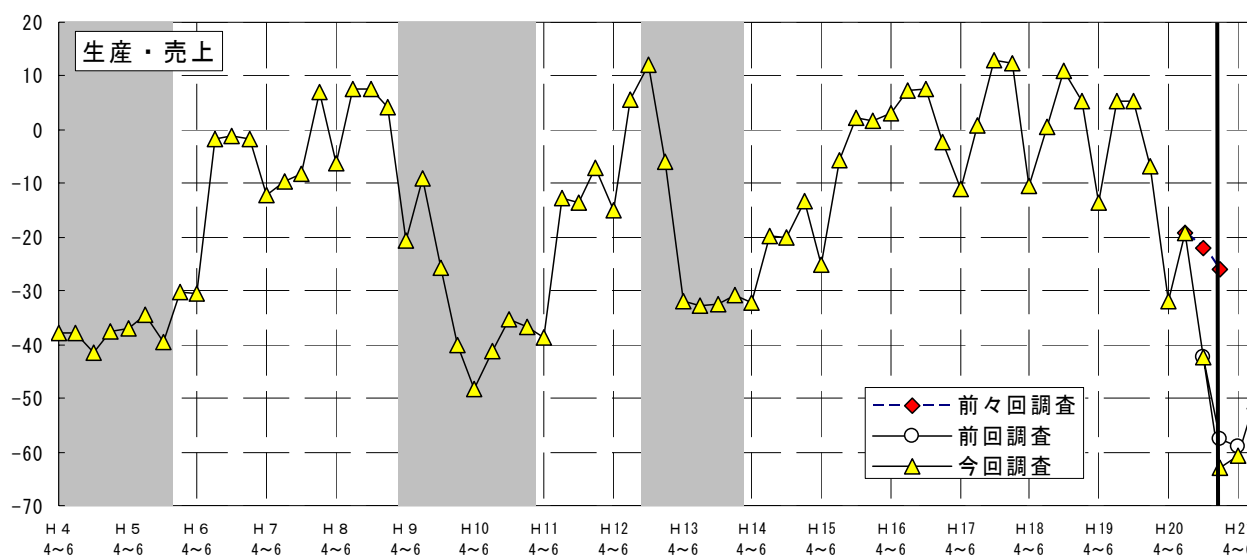
生産・売上高の今期（平成 21 年 1～3 月期）の BSI 値は▲62.9 と、前期（平成 20 年 10～12 月期）の▲42.3 から 20.6 ポイント低下した。2 期連続の低下であり、自社業況と同様に、調査開始以来の最低水準となった。先行きについては、来期（平成 21 年 4～6 月期）の BSI 値が▲60.7 と今期からわずかに上昇し、来々期（平成 21 年 7～9 月期）には▲50.4 と「減少」超幅がさらに縮小する見通しである。

業種別にみると、製造業については、今期の BSI 値が▲66.5 と前期の▲51.5 から 15.0 ポイント低下している。個別業種をみると、今期は全ての業種で BSI 値が低下しており、特に、石油・化学等、鉄鋼・金属等、その他製造業で「減少」超幅が 20 ポイント以上拡大している。先行きについては、来期の BSI 値は▲66.8 と今期から横ばいで推移する見通しであり、来々期については▲52.3 と「減少」超幅がやや縮小する見通しである。

非製造業は、今期の BSI 値が▲59.7 と前期の▲34.6 から 25.1 ポイント低下している。個別業種では、情報サービス業と対事業所サービス業を除く全ての業種で「減少」超幅が拡大しており、特に飲食店・宿泊業、不動産業、卸売業では「減少」超幅が 40 ポイント以上拡大している。先行きについては、来期の BSI 値が▲55.4 と今期から 4.3 ポイント上昇するが、対個人サービス業を除く全ての業種で引き続き「減少」超となる見通しである。また、来々期の BSI 値は▲48.8 と来期から「減少」超幅がさらに縮小する見通しとなっている。

規模別にみると、今期の BSI 値は全ての規模で低下しており、特に大企業と中堅企業で BSI 値の「減少」超幅が大きく拡大している。先行きについては、来期、来々期は市外本社企業を除いて「減少」超幅が縮小する見通しである。業種規模別にみると、製造業では今期の中小企業の BSI 値が大きく減少し、来期もほぼ横ばいで推移すること、非製造業では今期の大企業と中堅企業で BSI 値が大きく減少したことが特徴的である。

今期の生産・売上高の増加要因としては、一般的需要増が 58.1%、季節的需要増が 44.2%となっており、減少要因としては、一般的需要減が 85.5%と大きな割合を示し、続いて在庫調整減が 18.5%となっている。また、来期の増減要因をみると、減少要因として一般的需要減の割合が増加するのに対して、在庫調整減の割合が減少していることが特徴的である。



	生産・売上						回答 企業数
	平成20年 10～12月期	平成21年 1～3月期	今期-前期	平成21年 4～6月期	平成21年 7～9月期		
製造業	-51.5	-66.5	-15.0	-66.8	-52.3	182	
食料品等	-12.5	-44.5	-32.0	-33.4	-11.1	9	
繊維・衣服等	0.0	-60.0	-60.0	-80.0	-100.0	5	
印刷	-50.0	-57.1	-7.1	-57.1	-57.1	7	
石油・化学等	-28.6	-50.0	-21.4	-54.5	-54.5	12	
鉄鋼・金属等	-53.6	-74.2	-20.6	-70.0	-46.7	31	
一般機械	-65.6	-70.6	-5.0	-78.8	-67.8	34	
電機・精密等	-58.7	-62.8	-4.1	-62.8	-39.5	43	
輸送用機械	-57.9	-72.7	-14.8	-54.6	-45.4	22	
その他製造業	-45.0	-73.7	-28.7	-88.9	-77.7	19	
非製造業	-34.6	-59.7	-25.1	-55.4	-48.8	206	
建設業	-24.3	-43.2	-18.9	-63.9	-61.1	37	
運輸・倉庫業	-42.9	-73.3	-30.4	-58.7	-53.6	30	
卸売業	-31.8	-72.2	-40.4	-55.5	-36.2	36	
小売業	-52.0	-70.8	-18.8	-50.0	-50.0	24	
飲食店・宿泊業	0.0	-100.0	-100.0	-46.1	-84.6	13	
不動産業	-35.3	-76.5	-41.2	-76.5	-47.0	17	
情報サービス業	-46.7	-27.6	19.1	-62.1	-24.2	29	
対事業所サービス業	-30.0	-30.0	0.0	-40.0	-40.0	10	
対個人サービス業	-12.5	-50.0	-37.5	0.0	-70.0	10	

	生産・売上						回答 企業数
	平成20年 10～12月期	平成21年 1～3月期	今期-前期	平成21年 4～6月期	平成21年 7～9月期		
大企業	-19.2	-52.9	-33.7	-45.4	-18.1	34	
中堅企業	-33.8	-60.6	-26.8	-52.5	-49.2	61	
中小企業	-47.9	-67.2	-19.3	-66.0	-56.7	265	
市外本社企業	-35.4	-39.3	-3.9	-46.1	-30.8	28	
製造業	-51.5	-66.5	-15.0	-66.8	-52.3	182	
大企業	-41.7	-54.5	-12.8	-63.6	0.0	11	
中堅企業	-53.3	-35.7	17.6	-28.5	-35.7	14	
中小企業	-53.6	-72.8	-19.2	-71.6	-58.9	151	
市外本社企業	-25.0	0.0	25.0	-40.0	-20.0	6	
非製造業	-34.6	-59.7	-25.1	-55.4	-48.8	206	
大企業	0.0	-52.2	-52.2	-36.4	-27.3	23	
中堅企業	-28.3	-68.1	-39.8	-59.5	-53.2	47	
中小企業	-40.9	-59.6	-18.7	-58.8	-54.0	114	
市外本社企業	-39.1	-50.0	-10.9	-47.6	-33.3	22	

B S I = 増加% - 減少%

	生産・売上の増減要因:平成21年1～3月期									
	一般的 需要増	季節的 需要増	在庫 調整	生産能 力拡大	回答数	一般的 需要減	季節的 需要減	在庫 調整	生産能 力縮小	回答数
全産業	58.1	44.2	4.7	2.3	43	85.5	13.1	18.5	6.5	275
製造業	61.9	38.1	4.8	4.8	21	89.1	7.2	24.6	8.0	138
非製造業	54.5	50.0	4.5	0.0	22	81.8	19.0	12.4	5.1	137

	生産・売上の増減要因:平成21年4～6月期									
	一般的 需要増	季節的 需要増	在庫 調整	生産能 力拡大	回答数	一般的 需要減	季節的 需要減	在庫 調整	生産能 力縮小	回答数
全産業	52.6	47.4	5.3	2.6	38	90.9	8.7	11.0	6.5	263
製造業	50.0	41.7	8.3	8.3	12	91.0	6.0	15.0	8.3	133
非製造業	53.8	50.0	3.8	0.0	26	90.8	11.5	6.9	4.6	130

## 〔経常利益〕

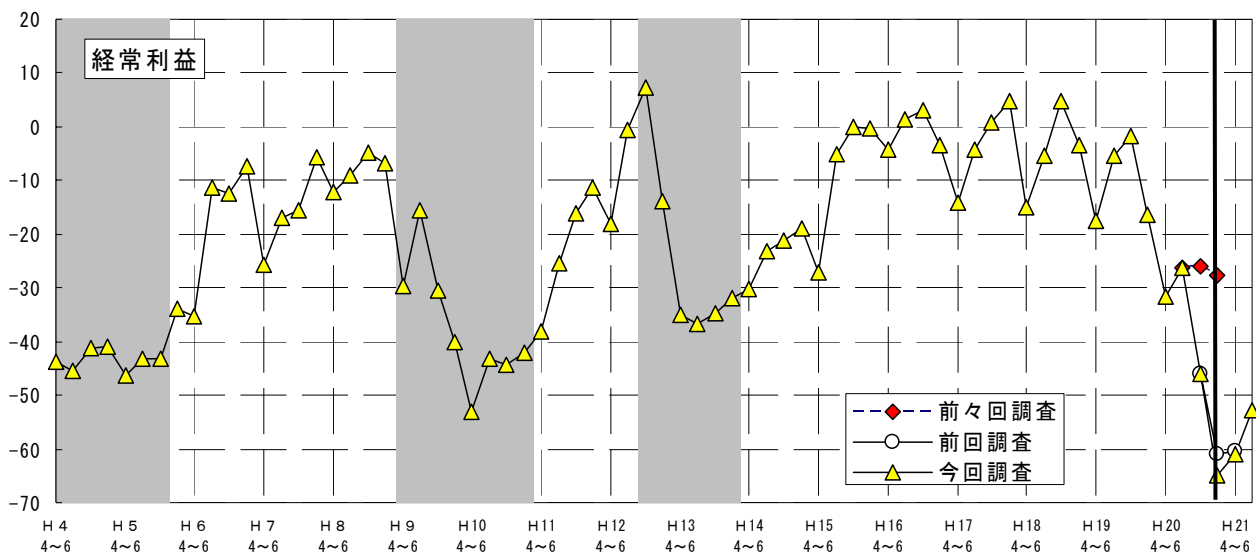
経常利益の今期（平成21年1～3月期）のBSI値は▲64.8と、前期（平成20年10～12月期）の▲45.9から18.9ポイント低下している。先行きについては、来期（平成21年4～6月期）のBSI値は▲61.0と「減少」超幅がやや縮小し、来々期（平成21年7～9月期）には▲52.8とさらに縮小していく見通しとなっている。

業種別にみると、製造業の今期のBSI値は▲71.7と、前期の▲59.3から12.4ポイント低下している。個別業種では、鉄鋼・金属等、石油・化学等、電機・精密等でBSI値が前期から20ポイント以上の低下となった。先行きについては、来期が▲67.1と「減少」超幅が今期からやや縮小し、来々期も▲52.6とさらに縮小する見通しである。また、個別業種では、来期以降、輸出関連の鉄鋼・金属等や一般機械、電機・精密等、輸送用機械で「減少」超幅が縮小する見通しである。

非製造業のBSI値は▲58.8と前期の▲34.9から23.9ポイント低下し、9期連続で「減少」超となった。その低下幅は、製造業のほぼ倍となっている。個別業種では、全ての業種でBSI値が「減少」超となっており、特に飲食店・宿泊業、卸売業、不動産業、運輸・倉庫業でBSI値が30ポイント以上低下している。先行きについては、製造業ほどではないが、来期のBSI値は▲55.8と「減少」超幅が若干縮小し、来々期も▲53.0と縮小傾向で推移する見通しである。また、今期から来期、来々期にかけての変動は、個別業種により異なっている。

規模別にみると、今期のBSI値は全ての規模で「減少」超幅が拡大しており、特に中小企業のBSI値は▲71.9と大企業、中堅企業を20ポイント以上下回っている。先行きについては、大企業では来期、来々期のBSI値の「減少」超幅が着実に縮小していくが、中堅企業のBSI値は横ばいで推移し、中小企業の「減少」超幅は緩やかに縮小していく見通しである。業種規模別にみると、非製造業における今期のBSI値が全ての規模で20ポイント以上低下していることが特徴的である。

今期の増減要因を見ると、増加要因としては販売数量増が65.9%に上り、販売価格上昇（17.1%）、人件費低下（14.6%）と原材料費低下（14.6%）が続いている。一方、減少要因の第1位は販売数量減の90.3%であり、これに次いで、販売価格低下（29.9%）、原材料費上昇（13.7%）、金融費用上昇（9.7%）の順となっている。来期の増減要因を今期と比較してみると、増加要因では販売数量増の割合が上昇し、販売価格上昇の割合が低下している。また、減少要因については大きな変化は認められない。





	經常利益						回答 企業数
	平成20年 10~12月期	平成21年 1~3月期	今期-前期	平成21年 4~6月期	平成21年 7~9月期		
全産業	-45.9	-64.8	-18.9	-61.0	-52.8	384	
製造業	-59.3	-71.7	-12.4	-67.1	-52.6	180	
食料品等	-28.6	-11.1	17.5	-11.1	-33.3	9	
繊維・衣服等	-66.7	-60.0	6.7	-100.0	-100.0	5	
印刷	-66.7	-50.0	16.7	-50.0	-16.7	6	
石油・化学等	-41.7	-66.7	-25.0	-63.6	-63.6	12	
鉄鋼・金属等	-60.7	-87.1	-26.4	-66.7	-53.3	31	
一般機械	-65.6	-72.7	-7.1	-78.2	-64.5	33	
電機・精密等	-56.5	-76.7	-20.2	-62.7	-41.9	43	
輸送用機械	-73.6	-68.2	5.4	-63.6	-36.4	22	
その他製造業	-60.0	-78.9	-18.9	-88.9	-77.7	19	
非製造業	-34.9	-58.8	-23.9	-55.8	-53.0	204	
建設業	-39.3	-43.3	-4.0	-66.6	-61.1	37	
運輸・倉庫業	-50.0	-80.0	-30.0	-48.3	-55.2	30	
卸売業	-27.2	-65.7	-38.5	-65.7	-45.7	35	
小売業	-40.0	-60.9	-20.9	-47.9	-60.9	23	
飲食店・宿泊業	0.0	-92.3	-92.3	-58.3	-63.6	13	
不動産業	-50.0	-88.2	-38.2	-64.7	-52.9	17	
情報サービス業	-40.0	-27.6	12.4	-58.7	-41.4	29	
対事業所サービス業	-20.0	-20.0	0.0	-50.0	-40.0	10	
対個人サービス業	0.0	-60.0	-60.0	0.0	-60.0	10	

	經常利益						回答 企業数
	平成20年 10~12月期	平成21年 1~3月期	今期-前期	平成21年 4~6月期	平成21年 7~9月期		
全産業	-45.9	-64.8	-18.9	-61.0	-52.8	384	
大企業	-34.6	-50.0	-15.4	-39.4	-18.2	34	
中堅企業	-32.3	-50.0	-17.7	-50.0	-50.0	60	
中小企業	-52.9	-71.9	-19.0	-68.1	-59.3	263	
市外本社企業	-25.0	-48.2	-23.2	-41.7	-37.5	27	
製造業	-59.3	-71.7	-12.4	-67.1	-52.6	180	
大企業	-50.0	-63.6	-13.6	-36.4	9.1	11	
中堅企業	-53.3	-35.7	17.6	-28.6	-35.7	14	
中小企業	-60.0	-76.0	-16.0	-74.1	-58.9	150	
市外本社企業	-80.0	-60.0	20.0	-25.0	-50.0	5	
非製造業	-34.9	-58.8	-23.9	-55.8	-53.0	204	
大企業	-21.4	-43.5	-22.1	-40.9	-31.9	23	
中堅企業	-26.4	-54.4	-28.0	-56.6	-54.4	46	
中小企業	-44.8	-66.4	-21.6	-60.2	-59.9	113	
市外本社企業	-13.0	-45.5	-32.5	-45.0	-35.0	22	

B S I = 増加% - 減少%

	經常利益増減要因: 平成21年1~3月期											
	販売 数量増	販売価 格上昇	人件費 低下	原材料 費低下	金融費 用低下	回答数	販売 数量減	販売価 格低下	人件費 上昇	原材料 費上昇	金融費 用上昇	回答数
全産業	65.9	17.1	14.6	14.6	2.4	41	90.3	29.9	4.3	13.7	9.7	278
製造業	62.5	12.5	18.8	25.0	0.0	16	94.2	19.7	2.9	16.8	11.7	137
非製造業	68.0	20.0	12.0	8.0	4.0	25	86.5	39.7	5.7	10.6	7.8	141

	經常利益増減要因: 平成21年4~6月期											
	販売 数量増	販売価 格上昇	人件費 低下	原材料 費低下	金融費 用低下	回答数	販売 数量減	販売価 格低下	人件費 上昇	原材料 費上昇	金融費 用上昇	回答数
全産業	77.5	10.0	12.5	15.0	2.5	40	90.5	31.7	5.7	11.1	9.2	262
製造業	61.5	15.4	7.7	30.8	7.7	13	96.2	21.4	2.3	13.0	9.9	131
非製造業	85.2	7.4	14.8	7.4	0.0	27	84.7	42.0	9.2	9.2	8.4	131

〔在庫水準、価格水準、雇用人員、労働時間、資金繰り〕

完成品在庫水準をみると、今期（平成21年1～3月）のBSI値は20.5と前期（平成20年10～12月）から4.5ポイント増加した。来期（平成21年4～6月）はBSI値が15.4と「過大」超幅が縮小する見通しである。業種別にみると、今期は製造業では、「過大」超幅が拡大したが、非製造業では「過大」超幅が僅かに縮小した。来期は製造業、非製造業とも「過大」超幅が縮小する見通しである。

原材料在庫水準をみると、今期のBSI値は15.4と「過大」超幅が拡大した。来期は「過大」超幅が縮小する見通しである。業種別にみると、今期は製造業では「過大」超幅が拡大し、非製造業では、「過大」超から「不足」超に転じた。来期は製造業では「過大」超幅が縮小し、非製造業では「過大」超に転じる見通しである。

	完成品在庫BSI=過大%-不足%				原材料在庫BSI=過大%-不足%			
	平成20年	平成21年	今期-前期	平成21年	平成20年	平成21年	今期-前期	平成21年
	10～12月期	1～3月期		4～6月期	10～12月期	1～3月期		4～6月期
全産業	16.0	20.5	4.5	15.4	12.0	15.4	3.4	11.5
大企業	25.0	19.0	-6.0	10.0	13.3	25.0	11.7	7.1
中堅企業	28.3	25.6	-2.7	26.2	21.9	13.8	-8.1	20.7
中小企業	12.2	20.0	7.8	15.1	9.5	14.8	5.3	10.4
市外本社企業	11.8	14.3	2.5	-7.7	16.7	16.7	0.0	9.1
製造業	16.7	24.3	7.6	16.1	15.3	22.8	7.5	14.8
大企業	18.2	20.0	1.8	10.0	18.2	36.4	18.2	10.0
中堅企業	28.6	25.0	-3.6	25.0	33.3	27.3	-6.0	27.3
中小企業	15.4	24.1	8.7	16.3	12.3	20.1	7.8	13.1
市外本社企業	14.3	33.3	19.0	0.0	28.6	50.0	21.4	40.0
非製造業	15.0	14.6	-0.4	14.1	4.5	-3.0	-7.5	3.2
大企業	33.3	18.2	-15.1	10.0	0.0	0.0	0.0	0.0
中堅企業	28.1	25.8	-2.3	26.6	15.0	5.6	-9.4	16.7
中小企業	5.4	9.5	4.1	11.7	0.0	-5.4	-5.4	0.0
市外本社企業	10.0	0.0	-10.0	-12.5	0.0	-16.7	-16.7	-16.7

製品価格水準をみると、今期のBSI値は▲36.1と前期から29.9ポイント低下し、「下降」超幅が大幅に拡大し、来期はさらに「下降」超幅が拡大する見通しである。業種別にみると、今期は製造業では「下降」超幅が拡大し、非製造業では「上昇」超から大幅な「下降」超に転じた。来期は製造業で「下降」超幅が拡大し、非製造業では「下降」超幅がほぼ横ばいで推移する見通しである。

原材料価格水準をみると、今期のBSI値は1.6と前期から28.5ポイント低下し、「上昇」超幅が大幅に縮小した。来期も「上昇」超幅が縮小し0（ゼロ）になる見通しである。業種別にみると、今期は製造業、非製造業ともに「上昇」超幅が大幅に縮小した。来期は製造業では、「上昇」超幅が縮小して「下降」超に転じ、非製造業では「上昇」超幅が僅かに拡大する見通しである。

	製品価格BSI=上昇%-下降%				原材料価格BSI=上昇%-下降%			
	平成20年	平成21年	今期-前期	平成21年	平成20年	平成21年	今期-前期	平成21年
	10～12月期	1～3月期		4～6月期	10～12月期	1～3月期		4～6月期
全産業	-6.2	-36.1	-29.9	-39.0	30.1	1.6	-28.5	0.0
大企業	17.4	-18.5	-35.9	-19.2	33.3	-11.7	-45.0	-12.5
中堅企業	-9.2	-40.5	-31.3	-39.1	32.3	0.0	-32.3	-5.7
中小企業	-9.9	-38.3	-28.4	-43.0	29.8	4.4	-25.4	2.8
市外本社企業	10.0	-25.0	-35.0	-20.0	25.0	-14.3	-39.3	-7.7
製造業	-14.1	-31.8	-17.7	-37.2	23.7	1.7	-22.0	-1.2
大企業	8.3	-27.3	-35.6	-27.3	27.3	-18.2	-45.5	-18.2
中堅企業	-14.3	-41.7	-27.4	-41.7	33.3	0.0	-33.3	0.0
中小企業	-17.6	-33.3	-15.7	-39.7	23.0	5.0	-18.0	0.7
市外本社企業	14.3	16.7	2.4	20.0	14.3	-33.3	-47.6	-20.0
非製造業	4.0	-42.0	-46.0	-41.4	43.8	1.3	-42.5	2.6
大企業	27.3	-12.5	-39.8	-13.3	50.0	0.0	-50.0	0.0
中堅企業	-7.5	-40.0	-32.5	-38.3	31.8	0.0	-31.8	-8.7
中小企業	6.5	-49.2	-55.7	-50.0	50.0	2.4	-47.6	9.6
市外本社企業	7.7	-50.0	-57.7	-40.0	40.0	0.0	-40.0	0.0

雇用人員を見ると、今期のBSI値は24.9と「過大」超幅が拡大した。来期についても「過大」超幅が拡大する見通しである。業種別にみると、今期は、製造業では「過大」超幅が拡大し、非製造業では「過大」超に転じた。来期は、製造業、非製造業とも「過大」超幅が拡大する見通しである。規模別にみると、すべての規模で「過大」超幅が拡大し、来期は中堅企業、中小企業で「過大」超幅が拡大、大企業、市外本社企業では「過大」超幅が縮小する見通しである。

労働時間を見ると、今期のBSI値は▲40.6と「減少」超幅が大幅に拡大し、来期も横ばいで推移する見通しである。業種別にみると、今期は製造業では「減少」超幅が拡大し、非製造業では0（ゼロ）から「減少」超に転じた。規模別にみると、大企業、中堅企業で「減少」超に転じ、中小企業、市外本社企業では「減少」超幅が拡大した。来期は中堅企業、市外本社企業で「減少」超幅が若干拡大するが、大企業、中小企業では「減少」超幅が若干縮小する見通しである。

	雇用人員BSI=過大%-不足%				労働時間BSI=増加%-減少%			
	平成20年	平成21年	今期-前期	平成21年	平成20年	平成21年	今期-前期	平成21年
	10~12月期	1~3月期		4~6月期	10~12月期	1~3月期		4~6月期
全産業	11.6	24.9	13.3	29.2	-13.9	-40.6	-26.7	-40.4
大企業	0.0	24.2	24.2	18.7	3.9	-42.4	-46.3	-37.5
中堅企業	3.0	10.0	7.0	22.0	1.5	-23.4	-24.9	-26.6
中小企業	16.1	29.1	13.0	33.6	-21.1	-46.5	-25.4	-45.8
市外本社企業	3.5	17.9	14.4	15.4	-3.5	-21.4	-17.9	-23.1
製造業	27.1	40.6	13.5	45.7	-30.1	-54.8	-24.7	-56.3
大企業	8.4	36.4	28.0	36.4	0.0	-45.4	-45.4	-63.6
中堅企業	26.6	28.6	2.0	35.7	-40.0	-35.8	4.2	-35.8
中小企業	28.7	42.9	14.2	47.5	-31.1	-59.4	-28.3	-59.7
市外本社企業	28.6	16.6	-12.0	40.0	-42.9	0.0	42.9	0.0
非製造業	-1.5	10.6	12.1	14.4	0.0	-27.7	-27.7	-26.2
大企業	-7.1	18.2	25.3	9.5	7.2	-40.9	-48.1	-23.8
中堅企業	-3.9	4.3	8.2	17.8	13.7	-19.6	-33.3	-23.9
中小企業	0.8	10.1	9.3	14.9	-9.0	-28.7	-19.7	-27.1
市外本社企業	-4.6	18.2	22.8	9.5	9.1	-27.3	-36.4	-28.5

資金繰りを見ると、今期のBSI値は▲40.0と前期より6.6ポイント「悪化」超幅が拡大し、来期は「悪化」超幅が僅かに縮小する見通しである。業種別では、今期は製造業、非製造業とも「悪化」超幅が拡大した。来期は、製造業では「悪化」超幅が若干拡大し、非製造業では「悪化」超幅が縮小する見通しである。規模別では、今期はすべての規模で「悪化」超幅が拡大したが、特に大企業では20.4ポイントと大きく悪化した。来期は大企業、中堅企業、市外本社企業で「悪化」超幅が縮小し、中小企業ではほぼ横ばいで推移する見通しである。

	資金繰りBSI=改善%-悪化%			
	平成20年	平成21年	今期-前期	平成21年
	10~12月期	1~3月期		4~6月期
全産業	-33.4	-40.0	-6.6	-38.9
大企業	-3.9	-24.3	-20.4	-18.8
中堅企業	-28.8	-37.3	-8.5	-32.2
中小企業	-39.2	-44.1	-4.9	-44.6
市外本社企業	-20.0	-25.9	-5.9	-20.8
製造業	-35.2	-44.9	-9.7	-46.0
大企業	-16.7	-27.3	-10.6	-18.2
中堅企業	-40.0	-35.7	4.3	-35.7
中小企業	-36.6	-48.7	-12.1	-49.6
市外本社企業	-25.0	0.0	25.0	-25.0
非製造業	-31.9	-35.5	-3.6	-32.5
大企業	7.1	-22.7	-29.8	-19.0
中堅企業	-25.5	-37.8	-12.3	-31.1
中小企業	-42.3	-37.9	4.4	-38.0
市外本社企業	-19.0	-31.8	-12.8	-20.0

## 〔設備投資動向〕

今期（平成21年1～3月）の生産・営業用設備のBSI値は▲3.4と前期（平成20年10～12月）から19.1ポイント低下し、「不足」超に転じた。来期（平成21年4～6月）はさらに「不足」超幅が拡大する見通しである。業種別にみると、今期は、製造業ではBSI値が低下し、非製造業では「過大」超から「不足」超に転じた。来期については、製造業で「不足」超に転じ、非製造業では「不足」超幅が拡大する見通しである。

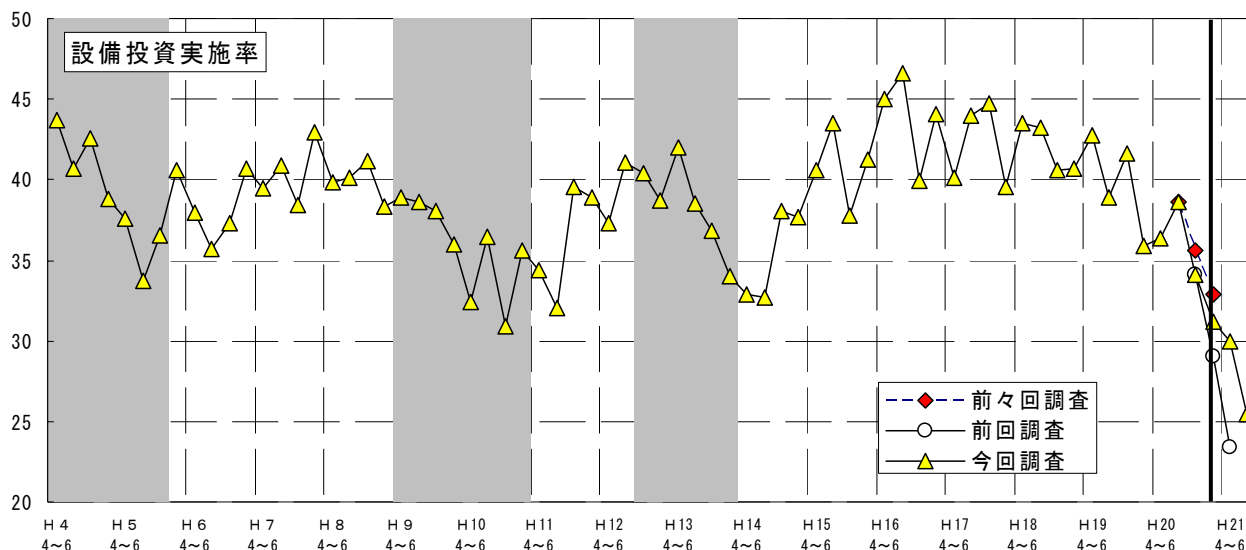
BSI＝ 過大%－不足%	全産業				製造業				非製造業			
	平成20年		平成21年		平成20年		平成21年		平成20年		平成21年	
	10～12月期	1～3月期	今期-前期	4～6月期	10～12月期	1～3月期	今期-前期	4～6月期	10～12月期	1～3月期	今期-前期	4～6月期
計	15.7	-3.4	-19.1	-25.3	22.1	10.8	-11.3	-13.1	9.6	-16.7	-26.3	-35.6
大企業	0.0	-25.0	-25.0	-32.0	10.0	-30.0	-40.0	-10.0	-10.0	-22.2	-12.2	-46.7
中堅企業	16.6	5.2	-11.4	-7.7	28.6	16.7	-11.9	0.0	11.8	0.0	-11.8	-11.1
中小企業	20.9	13.2	-7.7	-35.5	22.2	25.0	2.8	-25.0	19.2	-11.8	-31.0	-54.5
市外本社企業	13.4	-31.3	-44.7	-7.2	33.3	-25.0	-58.3	25.0	0.0	-33.4	-33.4	-20.0

今期の設備投資動向は、設備投資実施率が31.2%と前期（34.1%）から2.9ポイント低下し、設備投資額BSI値も▲3.4と前期（15.7）から19.1ポイント低下した。先行きについては、設備投資計画率は、来期以降も低下する見通しであり、設備投資額BSI値は来期は低下し、来々期には減少幅が若干縮小する見通しである。

業種別にみると、製造業では、今期の設備投資実施率は、31.3%で前期（34.7%）から3.4ポイント低下し、設備投資額BSI値も10.8で前期（22.1）から11.3ポイント低下した。先行きについては、設備投資計画率は、来期以降低下する見通しであり、設備投資額BSI値は来期は低下し、来々期には僅かに減少幅が縮小する見通しである。非製造業では、今期の設備投資実施率は、31.1%で前期（33.5%）から2.4ポイント低下し、設備投資額BSI値も▲16.7で前期（9.6）から26.3ポイント低下した。先行きについては、設備投資計画率は、来期は僅かに増加し、来々期には再び低下する見通しであり、設備投資額BSI値は来期は低下し、来々期には僅かに減少幅が縮小する見通しである。

規模別にみると、今期の設備投資実施率は、大企業（87.5%）、市外本社企業（57.1%）で上昇したが、中堅企業（32.8%）、中小企業（20.9%）で低下した。先行きについては、大企業では、来期に低下し、来々期は横ばいで推移、中堅企業、市外本社企業では来期に上昇し、来々期には再び低下、中小企業は来期以降低下する見通しである。設備投資額BSI値は、大企業、中堅企業、市外本社企業で来期以降低下する見通しであり、中小企業では、来期には低下し、来々期には減少幅が縮小する見通しである。

設備投資の目的については、製造業では、「維持・補修」（64.3%）、「合理化・省力化」（48.2%）、「研究開発」（26.8%）の順となっており、非製造業では、「維持・補修」（71.2%）、「合理化・省力化」（33.9%）、「受注・需要増対応」（22.0%）の順となっている。



	設備投資実施(計画)率(%)						設備投資額B5I値=増加%-減少%					
	平成20年	平成21年	今期-前期	平成21年	平成21年	回答	平成20年	平成21年	今期-前期	平成21年	平成21年	回答
	10~12月期	1~3月期		4~6月期	7~9月期		企業数	10~12月期		1~3月期	4~6月期	
全産業	34.1	31.2	-2.9	30.0	25.5	372	15.7	-3.4	-19.1	-25.3	-23.5	116
製造業	34.7	31.3	-3.4	28.4	22.5	179	22.1	10.8	-11.3	-13.1	-8.1	56
食料品等	62.5	66.7	4.2	55.6	44.4	9	0.0	16.6	16.6	0.0	0.0	6
繊維・衣服等	66.7	20.0	-46.7	40.0	0.0	5	50.0	-100.0	-150.0	-100.0	0.0	1
印刷	25.0	50.0	25.0	0.0	0.0	6	0.0	33.4	33.4	0.0	0.0	3
石油・化学等	57.1	41.7	-15.4	36.4	36.4	12	37.5	40.0	2.5	33.3	33.3	5
鉄鋼・金属等	27.6	29.0	1.4	20.0	13.8	31	0.0	44.5	44.5	-20.0	33.4	9
一般機械	20.7	9.4	-11.3	15.6	6.7	32	-16.7	0.0	16.7	-50.0	0.0	3
電機・精密等	24.4	39.5	15.1	34.9	34.9	43	9.1	-35.3	-44.4	-30.8	-33.4	17
輸送用機械	63.2	40.9	-22.3	45.5	36.4	22	41.6	33.4	-8.2	0.0	-12.5	9
その他製造業	31.6	15.8	-15.8	16.7	11.1	19	66.7	66.7	0.0	50.0	50.0	3
非製造業	33.5	31.1	-2.4	31.4	28.3	193	9.6	-16.7	-26.3	-35.6	-35.4	60
建設業	25.0	24.2	-0.8	12.5	12.5	33	62.5	-25.0	-87.5	-75.0	-75.0	8
運輸・倉庫業	56.0	55.6	-0.4	42.3	34.6	27	-21.5	-26.7	-5.2	-27.3	-55.6	15
卸売業	17.5	18.8	1.3	21.9	18.8	32	28.6	-16.7	-45.3	-75.0	-40.0	6
小売業	50.0	39.1	-10.9	39.1	30.4	23	-9.1	-11.1	-2.0	-20.0	-28.6	9
飲食店・宿泊業	33.3	38.5	5.2	61.5	61.5	13	0.0	20.0	20.0	-20.0	0.0	5
不動産業	29.4	5.9	-23.5	11.8	17.6	17	50.0	-100.0	-150.0	-100.0	-100.0	1
情報サービス業	37.0	42.9	5.9	50.0	39.3	28	-10.0	-25.0	-15.0	-33.4	-27.3	12
対事業所サービス業	22.2	20.0	-2.2	20.0	30.0	10	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	2
対個人サービス業	37.5	20.0	-17.5	30.0	30.0	10	66.7	0.0	-66.7	0.0	0.0	2

	設備投資実施(計画)率(%)						設備投資額B5I値=増加%-減少%					
	平成20年	平成21年	今期-前期	平成21年	平成21年	回答	平成20年	平成21年	今期-前期	平成21年	平成21年	回答
	10~12月期	1~3月期		4~6月期	7~9月期		企業数	10~12月期		1~3月期	4~6月期	
全産業	34.1	31.2	-2.9	30.0	25.5	372	15.7	-3.4	-19.1	-25.3	-23.5	116
大企業	80.0	87.5	7.5	83.9	83.9	32	0.0	-25.0	-25.0	-32.0	-38.5	28
中堅企業	38.7	32.8	-5.9	39.0	27.6	58	16.6	5.2	-11.4	-7.7	-14.3	19
中小企業	25.8	20.9	-4.9	17.9	14.5	254	20.9	13.2	-7.7	-35.5	-19.3	53
市外本社企業	53.3	57.1	3.8	61.5	57.7	28	13.4	-31.3	-44.7	-7.2	-14.3	16
製造業	34.7	31.3	-3.4	28.4	22.5	179	22.1	10.8	-11.3	-13.1	-8.1	56
大企業	83.3	90.9	7.6	100.0	100.0	11	10.0	-30.0	-40.0	-10.0	-18.2	10
中堅企業	46.7	50.0	3.3	46.2	41.7	12	28.6	16.7	-11.9	0.0	0.0	6
中小企業	26.7	24.0	-2.7	19.7	13.1	150	22.2	25.0	2.8	-25.0	-16.7	36
市外本社企業	75.0	66.7	-8.3	80.0	80.0	6	33.3	-25.0	-58.3	25.0	50.0	4
非製造業	33.5	31.1	-2.4	31.4	28.3	193	9.6	-16.7	-26.3	-35.6	-35.4	60
大企業	76.9	85.7	8.8	75.0	75.0	21	-10.0	-22.2	-12.2	-46.7	-53.3	18
中堅企業	36.2	28.3	-7.9	37.0	23.9	46	11.8	0.0	-11.8	-11.1	-20.0	13
中小企業	24.8	16.3	-8.5	15.4	16.3	104	19.2	-11.8	-31.0	-54.5	-23.1	17
市外本社企業	45.5	54.5	9.0	57.1	52.4	22	0.0	-33.4	-33.4	-20.0	-40.0	12

	投資目的(平成21年1~3月期)							回答 企業数
	受注・ 需要増対応	合理化・ 省力化	研究開発	維持・ 補修	公害・ 安全対策	労働環境 改善	その他	
全産業	20.9	40.9	16.5	67.8	9.6	15.7	7.8	115
製造業	19.6	48.2	26.8	64.3	14.3	16.1	7.1	56
非製造業	22.0	33.9	6.8	71.2	5.1	15.3	8.5	59

〔為替レート〕

回答企業 256 社の設定円/\$ レートの平均は前回調査 (96.8 円/\$) から 1.6 円/\$ 円安の 98.4 円/\$ となり、今回から円安方向に転じた。また 6 ヶ月先については、99.3 円/\$ と、さらに円安で推移する予想となっている。

	現在	6ヶ月先
全産業	98.4	99.3
製造業	98.1	98.7
食料品等	98.6	97.8
繊維・衣服等	99.2	100.8
印刷	98.6	99.0
石油・化学等	98.8	101.3
鉄鋼・金属等	97.5	99.1
一般機械	98.4	98.5
電機・精密等	97.6	98.0
輸送用機械	98.3	98.7
その他製造業	98.5	98.8
非製造業	98.8	100.0
建設業	97.8	100.1
運輸・倉庫業	97.1	99.3
卸売業	101.0	101.6
小売業	99.9	100.5
飲食店・宿泊業	98.1	97.7
不動産業	97.6	98.1
情報サービス業	99.1	98.9
対事業所サービス業	97.2	102.6
対個人サービス業	98.3	100.3

	現在	6ヶ月先
全産業	98.4	99.3
大企業	96.3	96.1
中堅企業	98.3	99.0
中小企業	98.9	99.9
市外本社企業	97.3	98.4
製造業	98.1	98.7
大企業	95.3	93.9
中堅企業	97.6	95.7
中小企業	98.5	99.5
市外本社企業	96.3	98.3
非製造業	98.8	100.0
大企業	97.3	98.6
中堅企業	98.5	100.0
中小企業	99.4	100.4
市外本社企業	97.7	98.5

特別調査結果

一市内企業の設備投資動向、資金調達環境および雇用状況について

特別調査回収数 373社 (回収率: 39.3%)

	市内本社企業			市外本社企業	合計
	大企業	中堅企業	中小企業		
製造業	11 (53)	14 (35)	148 (323)	4 (25)	177 (436)
非製造業	23 (62)	43 (130)	109 (275)	21 (45)	196 (512)
合計	34 (115)	57 (165)	257 (598)	25 (70)	373 (948)

注 下段の ( ) 内は発送企業数

1 設備投資動向について

(1) 設備投資額の推移

平成20年度の市内企業の設備投資動向(用地費、リース除く)は、前年度比各で投資額が「増加」した企業が17.7%、「減少」した企業が24.0%で「減少」が「増加」を6.3ポイント上回っており、投資額がゼロである「なし」も32.9%を占めることから、今年度は大きく減少する見込みとなっている。平成21年度計画については、「増加」が10ポイント程度低下し、「減少」が上昇するため、「増加」と「減少」の差はさらに拡大する上、「なし」も若干上昇する見込みから、来年度の設備投資需要は平成20年度以上に大幅にペースダウンする見通しである。

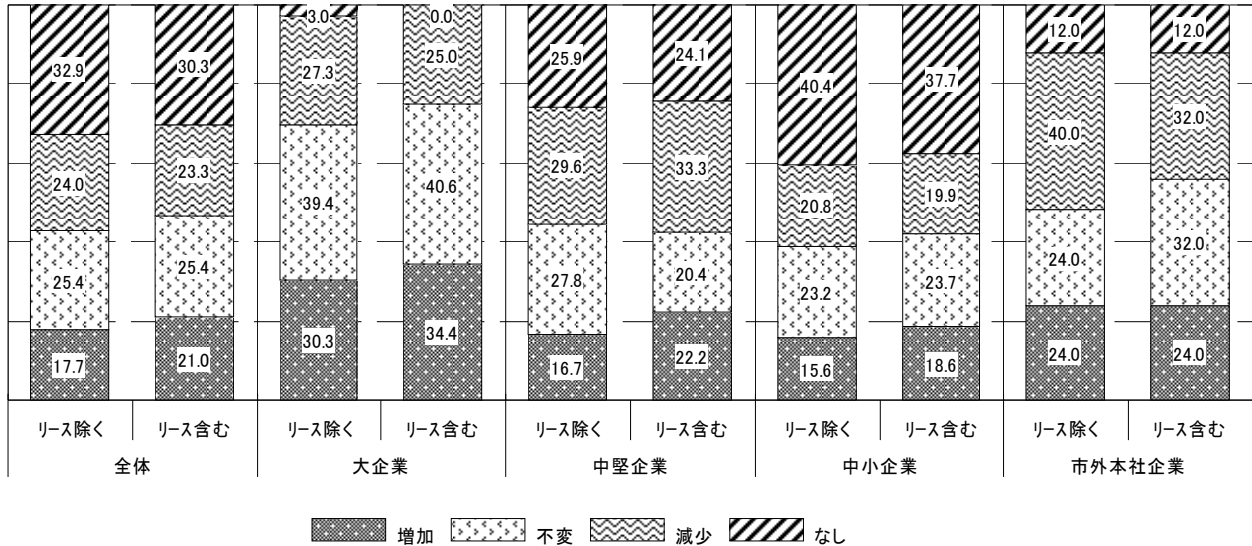
業種別にみると、平成20年度は製造業、非製造業ともに「減少」が「増加」を上回り、投資需要は縮小した。個別業種では、食料品等や鉄鋼・金属等では拡大傾向は強いが、その他の業種ではほとんどが「減少」が「増加」を上回るなど、産業全般にわたって投資需要の縮小傾向が認められる。平成21年度計画では、製造業、非製造業ともに「減少」と「増加」の差が拡大し、非製造業の各業種では縮小基調はさらに明確になる見通しである。規模別には、平成20年度は大企業で拡大傾向は強いが、中堅企業、中小企業では「減少」と「増加」の差が拡大してきている。また、平成21年度計画については、各規模ともに「増加」が低下し、「減少」が上昇するなど、投資需要がさらに縮小する見通しである。

図表1 設備投資の有無と投資額の推移(用地費、リースを除く)

	平成20年度見込み(前年度比較)					平成21年度計画(前年度比較)				
	増加	不変	減少	なし	回答企業数	増加	不変	減少	なし	回答企業数
全産業	17.7	25.4	24.0	32.9	362	8.1	24.2	31.1	36.7	360
製造業	21.4	25.4	27.7	25.4	173	11.6	22.0	34.7	31.8	173
食料品等	33.3	55.6	11.1	0.0	9	33.3	44.4	22.2	0.0	9
繊維・衣服等	25.0	0.0	75.0	0.0	4	20.0	0.0	40.0	40.0	5
印刷	0.0	42.9	14.3	42.9	7	14.3	28.6	14.3	42.9	7
石油・化学等	18.2	63.6	9.1	9.1	11	10.0	60.0	20.0	10.0	10
鉄鋼・金属等	40.0	23.3	10.0	26.7	30	6.7	26.7	33.3	33.3	30
一般機械	6.5	19.4	38.7	35.5	31	9.7	16.1	32.3	41.9	31
電機・精密等	20.0	22.5	37.5	20.0	40	10.0	17.5	47.5	25.0	40
輸送用機械	27.3	13.6	31.8	27.3	22	18.2	13.6	40.9	27.3	22
その他製造業	15.8	21.1	26.3	36.8	19	5.3	15.8	26.3	52.6	19
非製造業	14.3	25.4	20.6	39.7	189	4.8	26.2	27.8	41.2	187
建設業	9.1	27.3	15.2	48.5	33	0.0	25.8	25.8	48.4	31
運輸・倉庫業	14.3	14.3	42.9	28.6	28	0.0	18.5	51.9	29.6	27
卸売業	18.8	25.0	6.3	50.0	32	3.1	25.0	18.8	53.1	32
小売業	21.7	13.0	39.1	26.1	23	8.7	17.4	43.5	30.4	23
飲食店・宿泊業	8.3	66.7	8.3	16.7	12	8.3	75.0	0.0	16.7	12
不動産業	0.0	25.0	25.0	50.0	16	0.0	23.5	29.4	47.1	17
情報サービス業	19.2	26.9	15.4	38.5	26	11.5	23.1	26.9	38.5	26
対事業所サービス業	10.0	30.0	0.0	60.0	10	20.0	10.0	0.0	70.0	10
対個人サービス業	22.2	22.2	22.2	33.3	9	0.0	44.4	22.2	33.3	9
大企業	30.3	39.4	27.3	3.0	33	12.5	25.0	59.4	3.1	32
中堅企業	16.7	27.8	29.6	25.9	54	13.0	24.1	31.5	31.5	54
中小企業	15.6	23.2	20.8	40.4	250	6.4	21.5	27.9	44.2	251
市外本社企業	24.0	24.0	40.0	12.0	25	8.7	52.2	26.1	13.0	23

設備投資額にはリースによる調達が含まれないため、ここでは投資動向に対するリースの影響をみるために、リースを含んだベースと含まないベースの投資の増減について比較した。各規模ともリースを含む方が含まない場合より「増加」回答が高く、リースによる投資財の調達が増加していることが分かる。

図表 2 投資額の増減（リースの有無別）：平成 20 年度見込み

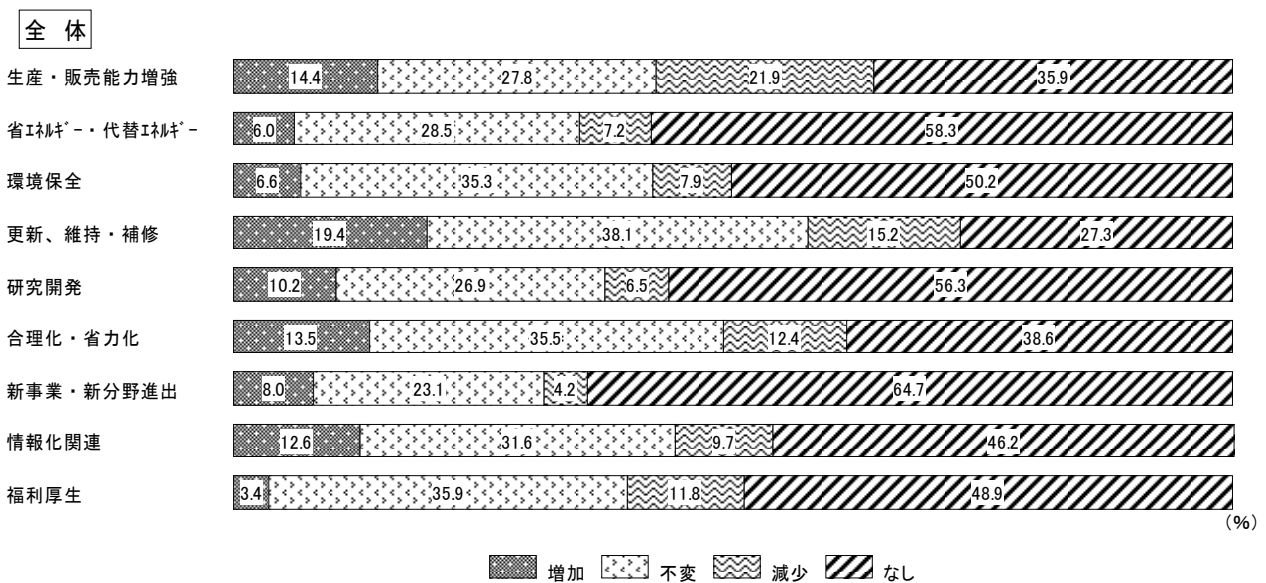


※「リース除く」は表 1 の再掲

(2) 目的別投資額の推移

平成 20 年度の目的別投資動向をみると、「増加」の回答が高い目的として「更新・維持・補修」、「生産・販売能力増強」、「合理化・省力化」があげられるが、これらの項目では「減少」の回答も高く、特に「生産・販売能力増強」では「増加」を上回っている。また、「新事業・新分野進出」や「省エネルギー・代替エネルギー」、「研究開発」、「環境保全」の分野では、投資「なし」という回答が半数以上を占めていることが特徴的である。

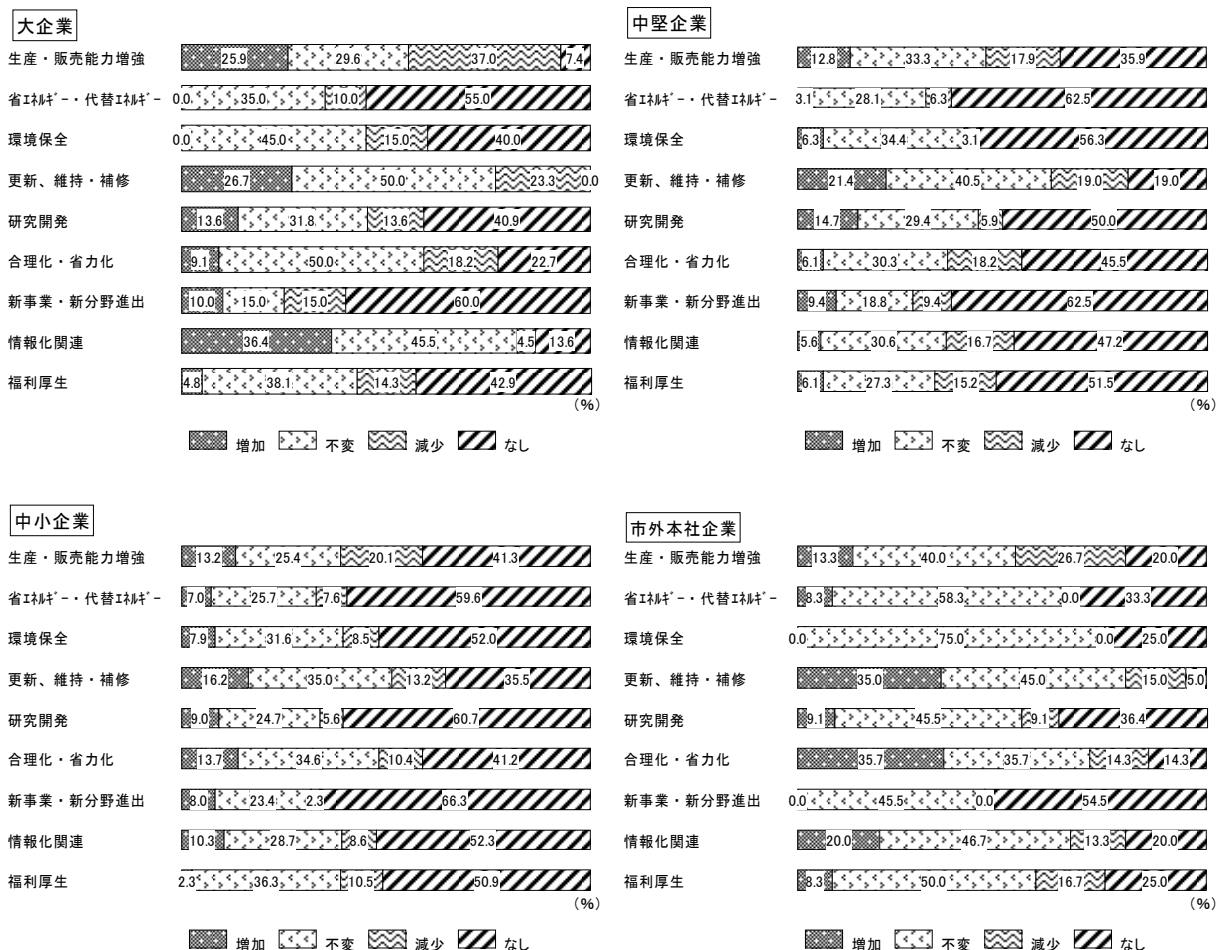
図表 3 目的別投資額の増減（平成 20 年度見込み）





平成20年度の投資項目を規模別にみると、大企業では「情報化関連」、「更新、維持・補修」、「生産・販売能力増強」で「増加」回答が他の規模と比較して高いが、「生産・販売能力増強」では「減少」回答の高さも特徴的である。中堅企業では、総じて各目的において「減少」回答が「増加」回答を上回っており、特に「合理化・省力化」や「情報化関連」、「福利厚生」で両者の差が大きい。中小企業では、大企業と比較して各目的の「増加」回答が低いものの、「合理化・省力化」での「増加」回答が相対的に高い特徴がみられる。

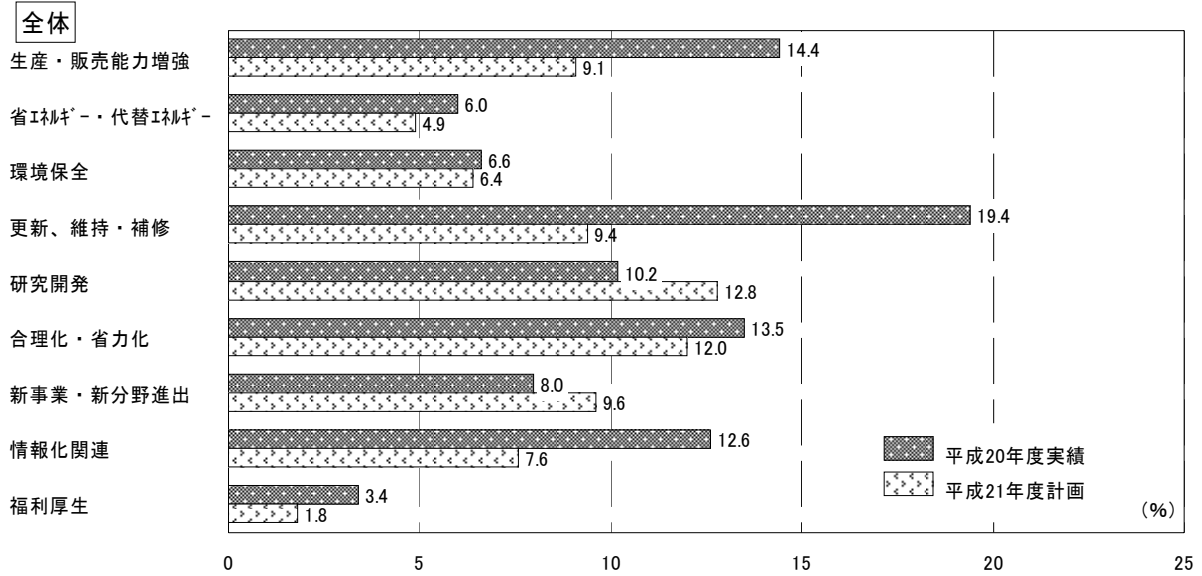
図表4 目的別投資額の増減（平成20年度見込み）



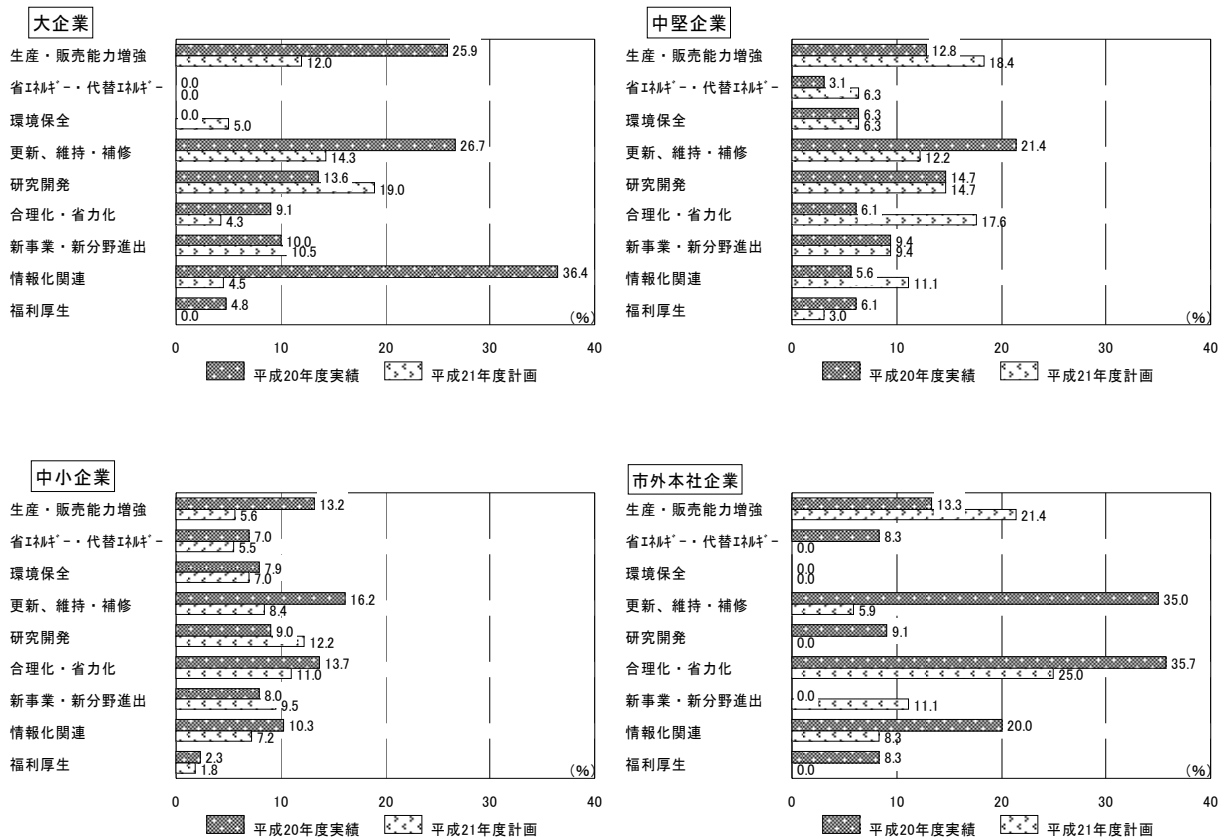
平成21年度の目的別投資計画については、平成20年度に「増加」回答が高かった「更新、維持・補修」と「生産・販売能力増強」、「情報化関連」で「増加」回答が特に大きく減少している。その他、「省エネルギー・代替エネルギー」、「環境保全」、「合理化・省力化」、「福利厚生」でも「増加」回答が減少している。一方、「研究開発」や「新事業・新分野進出」については、平成20年度見込みから平成21年度計画にかけて「増加」回答が上昇しており、新たな技術開発・商品開発、新規分野進出への投資が拡大する見通しである。

規模別にみると、各規模とも「更新、維持・補修」は「増加」回答が低下している。大企業と中小企業では「生産・販売能力増強」の「増加」回答が大きく低下しているが、「研究開発」と「新事業・新分野進出」では、大企業、中小企業ともに「増加」の回答が上昇しており、この分野での投資需要が拡大する見通しである。

図表 5 目的別投資額の「増加」回答の推移



図表 6 目的別投資額の「増加」回答の推移：規模別

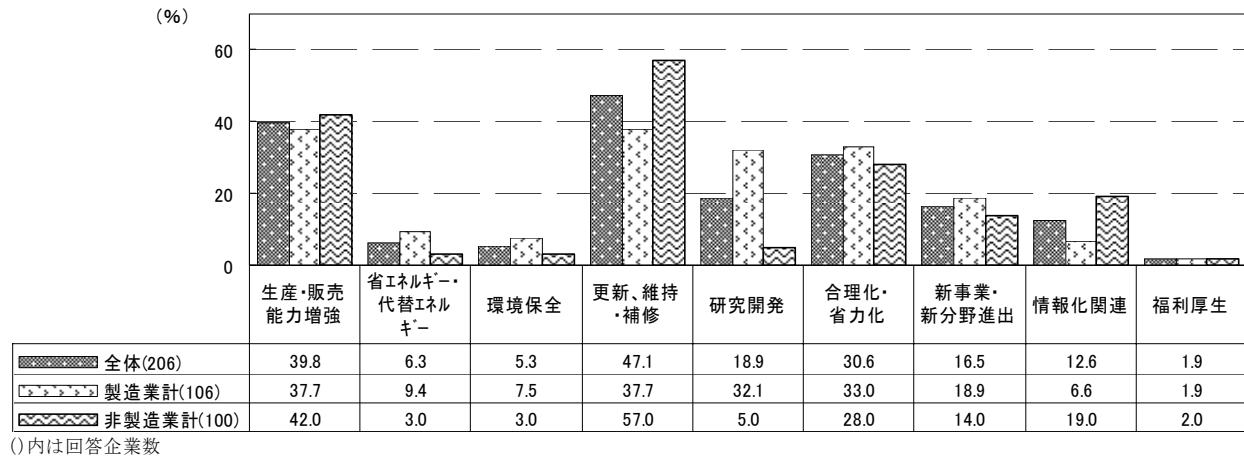


### (3) 今後3年間で重点を置く設備投資目的

今後3年間で重点を置く設備投資目的は、「更新・維持・補修」が47.1%と最も高く、以下「生産・販売能力増強」(39.8%)、「合理化・省力化」(30.6%)、「研究開発」(18.9%)、「新事業・新分野進出」(16.5%)、「情報化関連」(12.6%)と続いている。

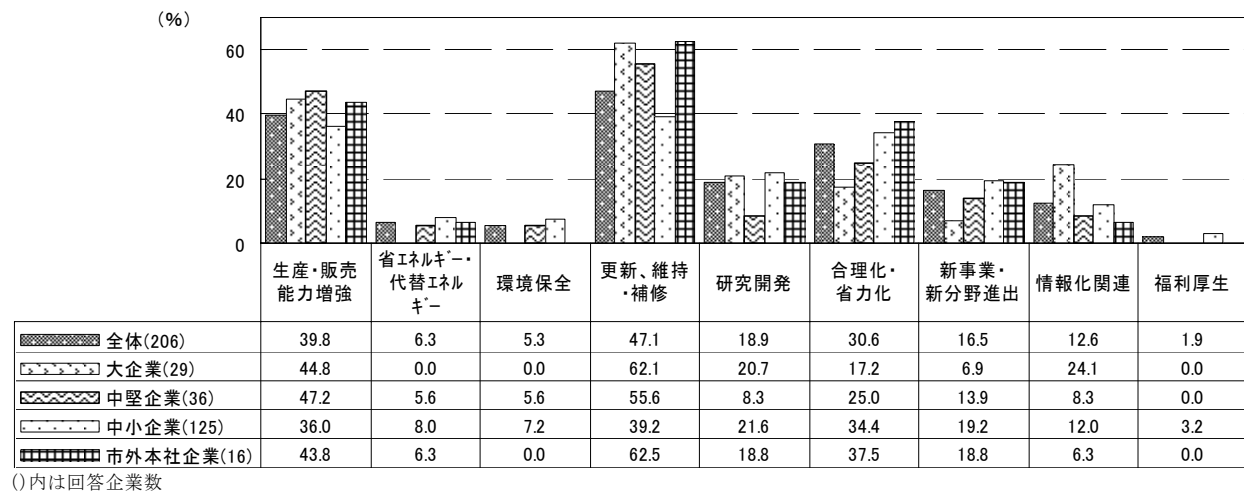
業種別にみると、「合理化・省力化」、「研究開発」、「新事業・新分野進出」では製造業が非製造業を上回っており、「更新・維持・補修」と「生産・販売能力増強」では、非製造業の回答率が製造業を上回っている。

図表7 今後重点を置く設備投資目的：業種別（2つまで）



規模別にみると、「生産・販売能力増強」では規模による回答率の差はほとんどなく、「更新・維持・補修」では中小企業でやや低くなっている。また、「合理化・省力化」と「新事業・新分野進出」では、市外本社企業を除いて、規模が小さい企業ほど回答率が高くなる傾向が読みとれる。

図表8 今後重点を置く設備投資目的：規模別（2つまで）



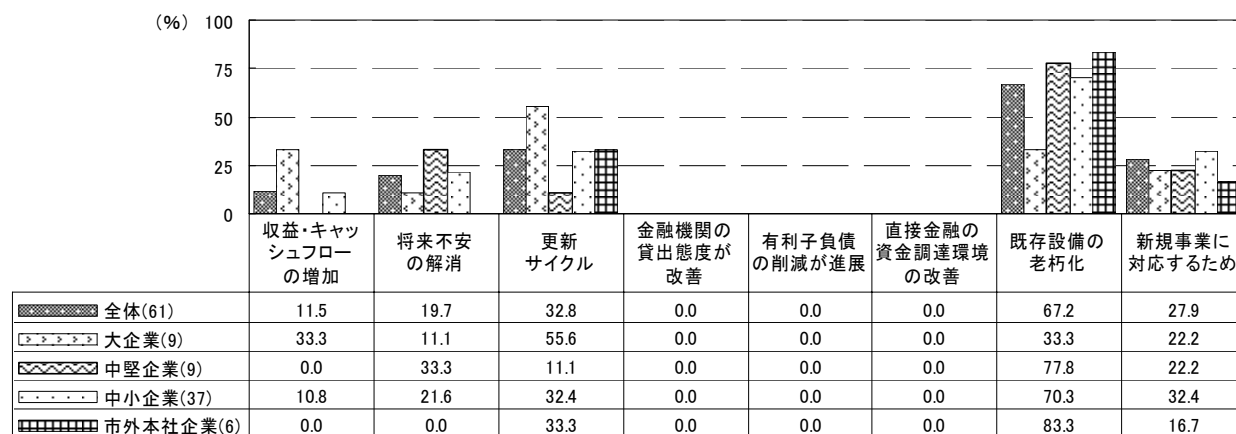
#### (4) 設備投資の増加・減少理由：平成20年度見込み

平成20年度の設備投資の増加理由（「増加」と回答した企業のみ）は、「既存設備の老朽化」が67.2%で最も高い回答となっており、以下「更新サイクル」が32.8%、「新規事業に対応するため」が27.9%、「将来不安の解消」が19.7%が続いている。

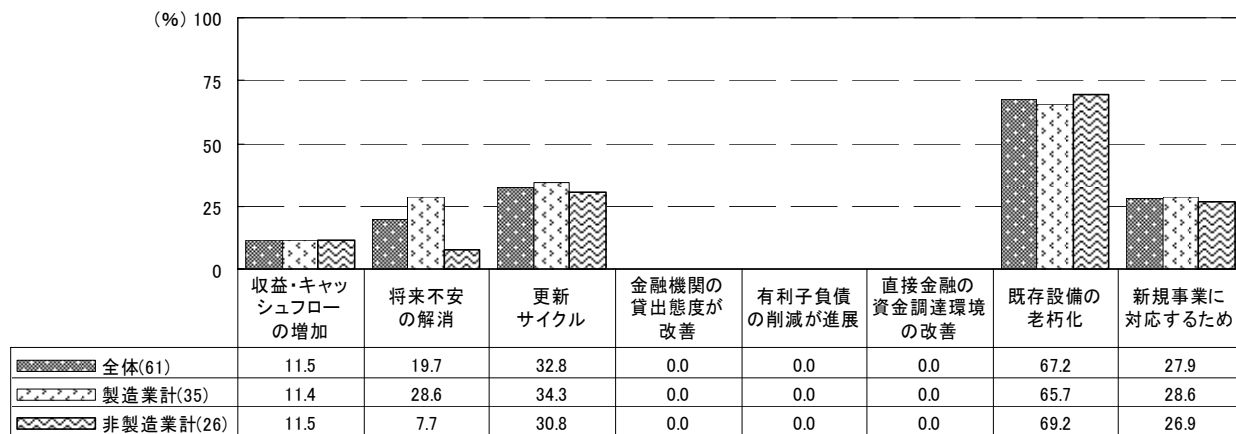
規模別にみると、「既存設備の老朽化」では中堅企業と中小企業、市外本社企業の回答が大企業よりも高く、「更新サイクル」では大企業が他の規模と比較して回答が高くなっている。また、「新規事業に対応するため」では規模による回答の差は認められない。

業種別には業種による回答の差は少ないが、「将来不安の解消」では製造業の回答率が非製造業を大きく上回っている。

図表9 平成20年度見込み・設備投資の増加理由：規模別（2つまで）



( )内は回答企業数



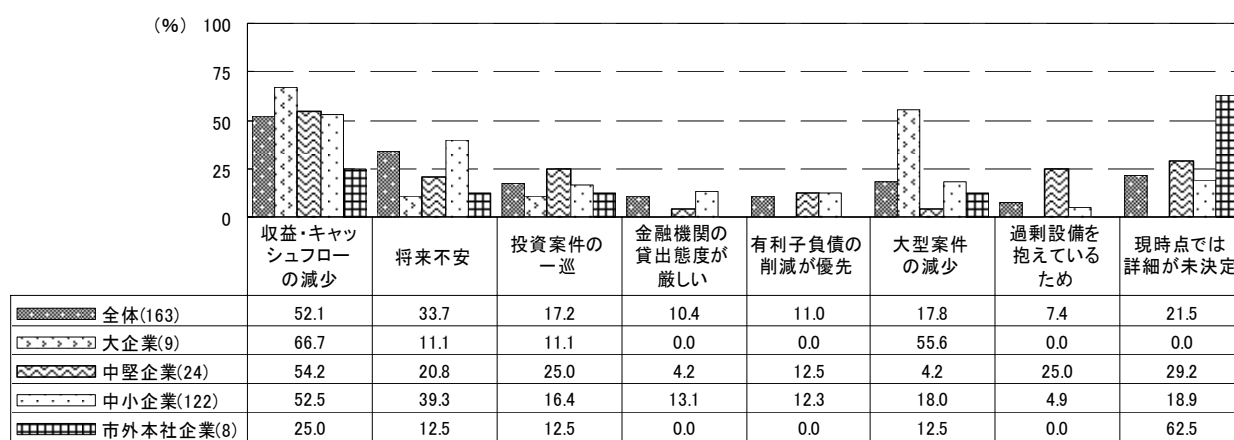
( )内は回答企業数

平成20年度の設備投資の減少理由（「減少」、「なし」と回答した企業のみ）は増加理由と比較して、回答がやや分散しており、「収益・キャッシュフローの減少」（52.1%）、「将来不安」（33.7%）、「現時点では詳細が未決定」（21.5%）、「大型案件の減少」（17.8%）、「投資案件の一巡」（17.2%）等が主な回答結果となっている。総じて、現状における業績の悪化・停滞に伴う資金面の厳しさや先行きに対する不安を減少理由としてあげる企業が多くなっている。

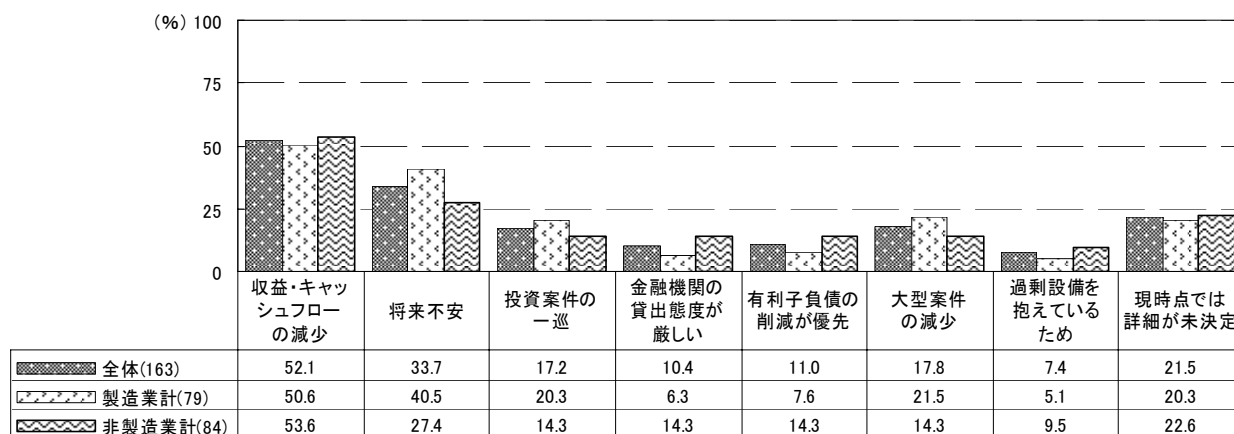
規模別にみると、「収益・キャッシュフローの減少」は市外本社企業を除いてどの規模の企業も高く、「大型案件の減少」は大企業での回答が高い。一方、「将来不安」は規模の小さい企業ほど回答率が高い傾向が読み取れる。

業種別にみると、業種による回答率の差は大きくないものの、「将来不安」「大型案件の減少」では製造業の回答率が非製造業を上回っている。

図表 10 平成20年度見込み・設備投資の減少理由：規模別（2つまで）



( )内は回答企業数



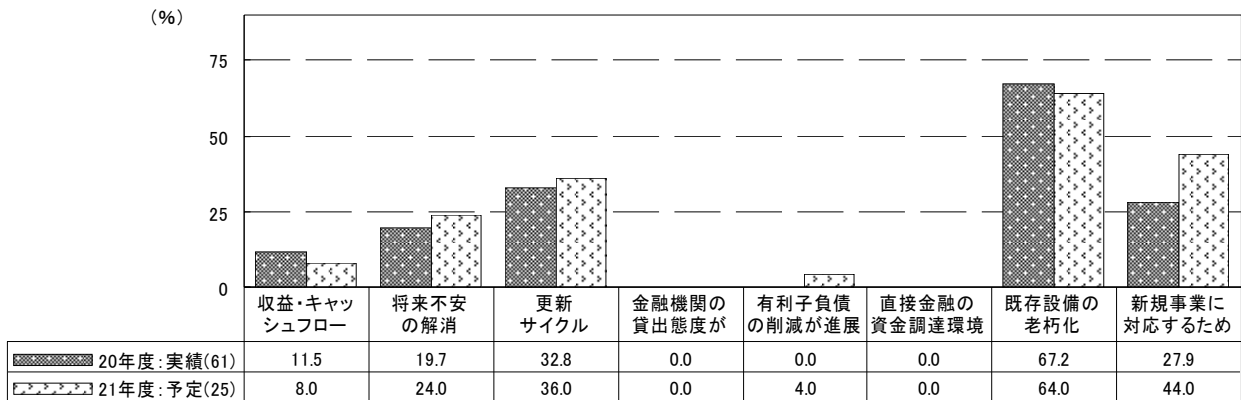
( )内は回答企業数

(5) 設備投資の増加・減少理由：平成21年度計画

平成21年度の設備投資計画の増加理由をみると、選択項目の傾向は平成20年度から大きな変化はない。しかし個別項目の同項については若干の変動がみられ、「収益・キャッシュフローの減少」と「既存設備の老朽化」の回答率はやや低下している。一方、「将来不安の解消」、「更新サイクル」と「新規事業に対応するため」は上昇している。

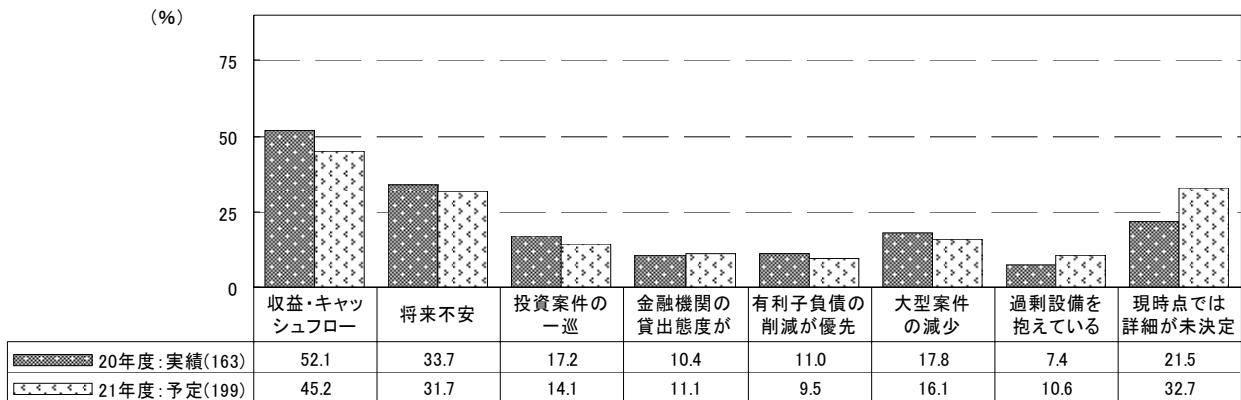
平成21年度の設備投資計画の減少理由をみると、「現時点では詳細が未決定」、「過剰設備を抱えている」が平成20年度から上昇しており、「収益・キャッシュフローの減少」では回答率は低下している。景気の先行きに対する不透明感が慎重な投資態度を取らせている傾向も見られる。

図表 11 平成21年度計画・設備投資の増加理由（2つまで選択）



( )内は回答企業数

図表 12 平成21年度計画・設備投資の減少理由（2つまで選択）



( )内は回答企業数

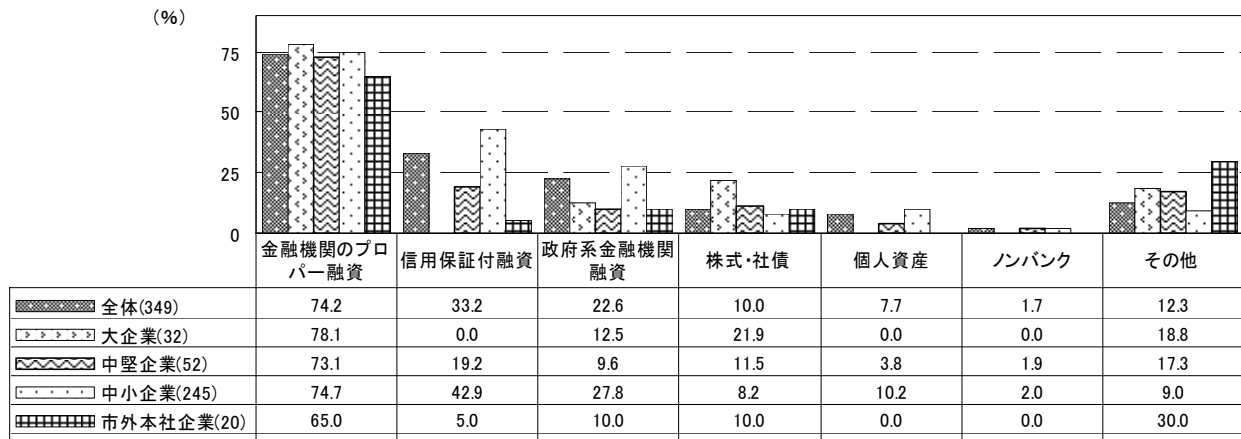
## 2 資金調達環境について

### (1) 現在の資金調達方法

市内企業の現在の資金調達方法（利用しているもの全て：内部資金を除く）は、全体では「金融機関のプロパー融資」が74.2%と突出して高い回答となっており、これに「信用保証付融資」（33.2%）、「政府系金融機関融資」（22.6%）と続いている。

規模別にみると、いずれの規模でも「金融機関のプロパー融資」の回答率が突出して高くなっている。「信用保証付融資」、「政府系金融機関融資」は中小企業で、「株式・社債」は大企業での回答率がそれぞれ高くなっている。

図表 13 資金調達方法：複数回答（規模別、目的別）

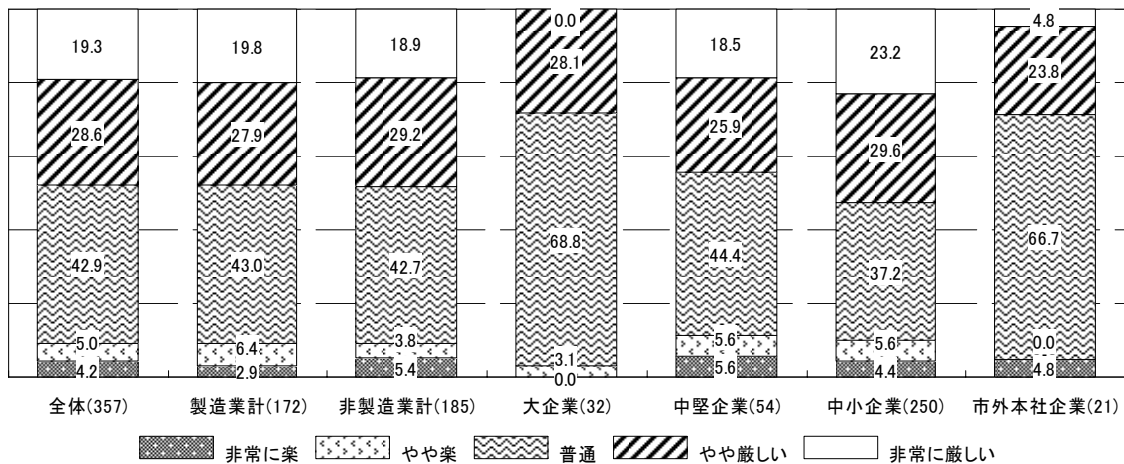


### (2) 資金繰り状況

市内企業の現在の資金繰り状況は「普通」が42.9%と最も高くなっているが、「やや厳しい」（28.6%）、「非常に厳しい」（19.3%）をあわせて47.9%の企業が「厳しい」と回答しており、「楽」（「非常に楽」+「やや楽」）と回答した9.2%を大きく上回った。

規模別にみると、中堅企業と中小企業において、「非常に厳しい」との回答率が高くなっている。

図表 14 資金繰り状況（現在の状況）

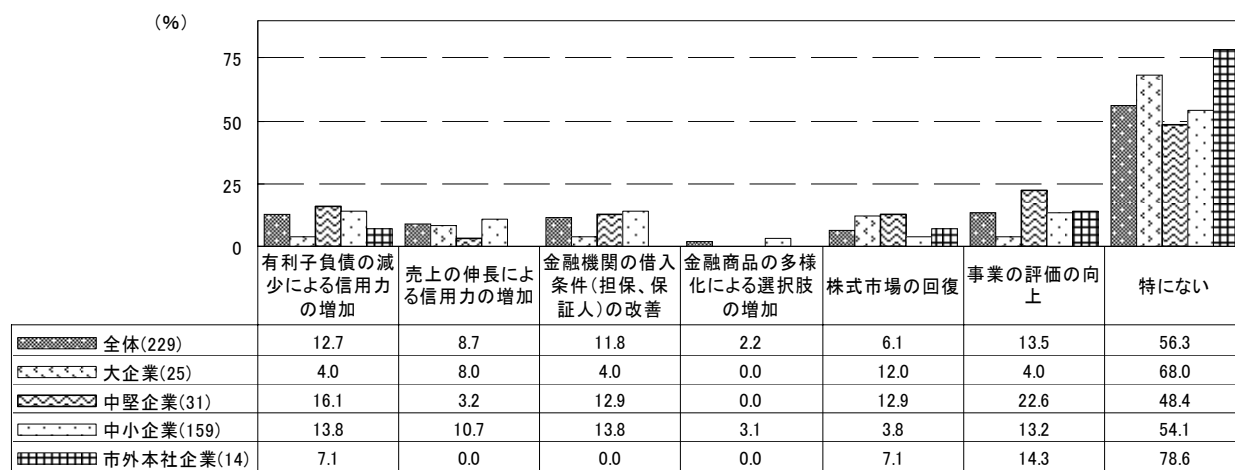


### (3) 資金調達環境

市内企業の現在の資金調達環境における改善要因（2つまで回答）としては、「事業性の評価の向上」が13.5%で最も高く、「有利子負債の減少による信用力の増加」（12.7%）、「金融機関の借入条件（担保、保証人）の改善」（11.8%）と続いている。一方「特にない」は56.3%で、全体では最も高い回答率となった。

規模別にみると、「事業性の評価の向上」は中堅企業で回答率が高くなっている。

図表 15 資金調達環境の改善要因

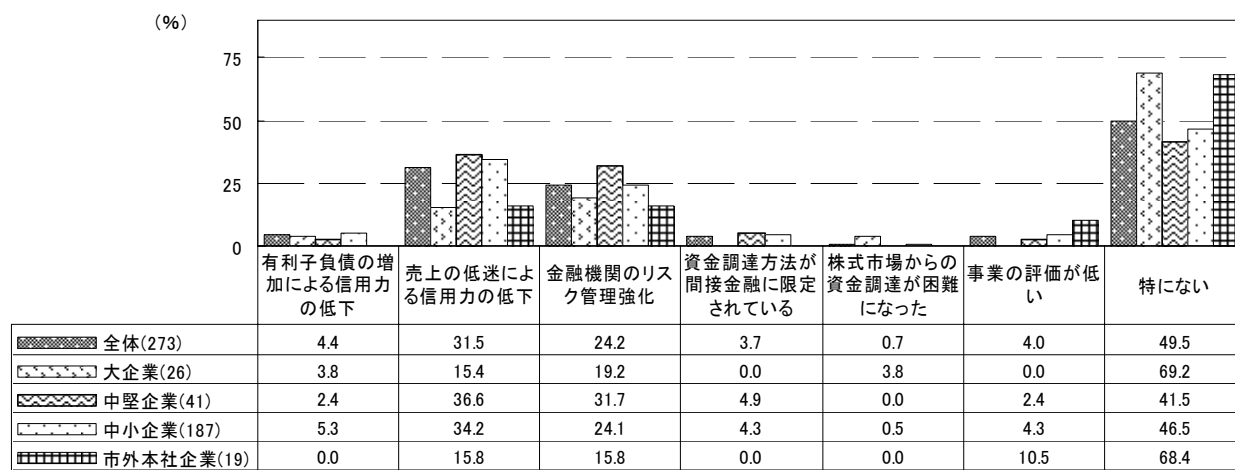


( ) 内は回答企業数

一方、資金調達における悪化要因（2つまで回答）としては「売上の低迷による信用力の低下」（31.5%）と「金融機関のリスク管理強化」（24.2%）が突出して高くなっている。また「特にない」とする企業も49.5%あった。

規模別にみると、「売上の低迷による信用力の低下」と「金融機関のリスク管理強化」は中堅企業と中小企業で、それぞれ他の規模と比較して高い回答率となっている。

図表 16 資金調達環境の悪化要因



( ) 内は回答企業数

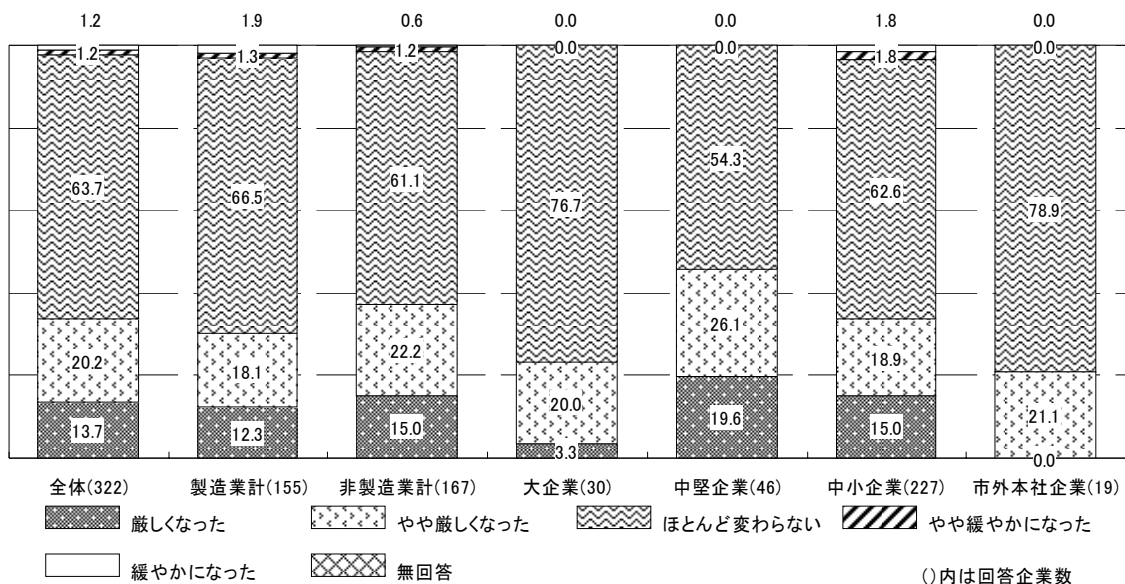


#### (4) 貸出態度

昨年末（平成 20 年 12 月）と比較した市内企業における取引先金融機関の貸出態度については、「ほとんど変わらない」が 63.7%と最も高くなっているが、「やや厳しくなった」（20.2%）、「厳しくなった」（13.7%）をあわせて 33.9%の企業が“厳しくなった”と回答しており、「緩やかになった」+「やや緩やかになった」と回答した 2.4%を大きく上回った。

規模別にみると、中堅企業と中小企業において、「厳しくなった」とする回答率が高くなっている。

図表 17 取引先金融機関の貸出態度



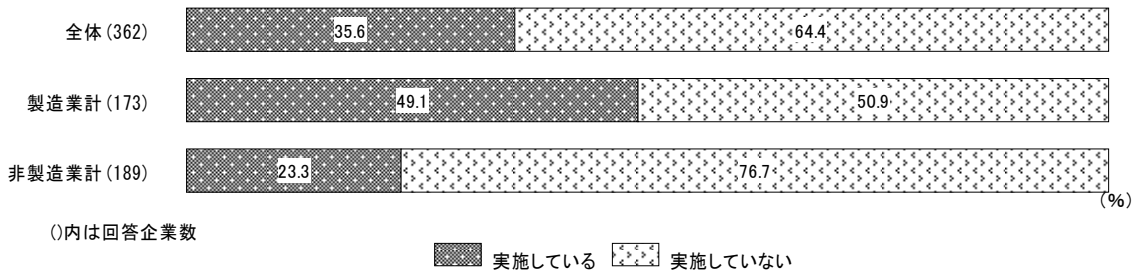
### 3 雇用状況について

#### (1)平成 20 年度中における市内企業の雇用調整状況

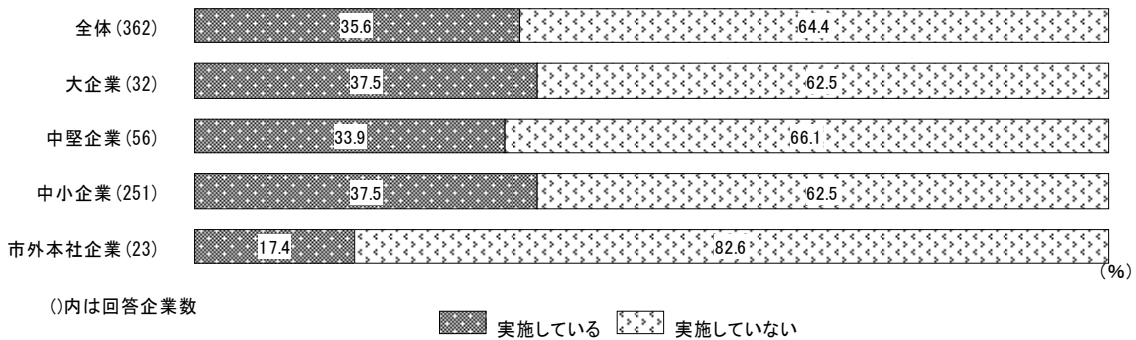
##### ①雇用調整の有無

平成20年度中における雇用調整の実施状況をみると、全産業では「実施している」が35.6%、「実施していない」が64.4%であった。業種別にみると、製造業の「実施している」との回答が49.1%とほぼ半数を占めており、非製造業の「実施している」との回答（23.3%）を大きく上回っている。また規模別にみると、市外本社企業を除くと、規模の違いによる雇用調整の実施状況に大きな差は認められない。

図表 18 雇用調整の有無（業種別）



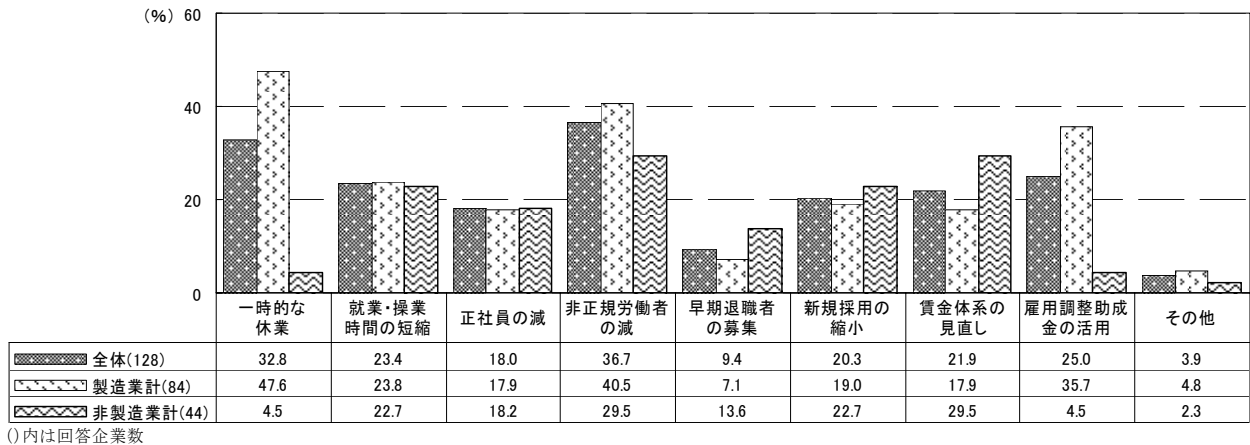
図表 19 雇用調整の有無（規模別）



##### ②雇用調整の方法

雇用調整の方法としては、「非正規労働者の減」が36.7%と最も高く、以下「一時的な休業」(32.8%)、「雇用調整助成金の活用」(25.0%)、「就業・創業時間の短縮」(23.4%)、「賃金体系の見直し」(21.9%)、「新規採用の縮小」(20.3%)と続いている。

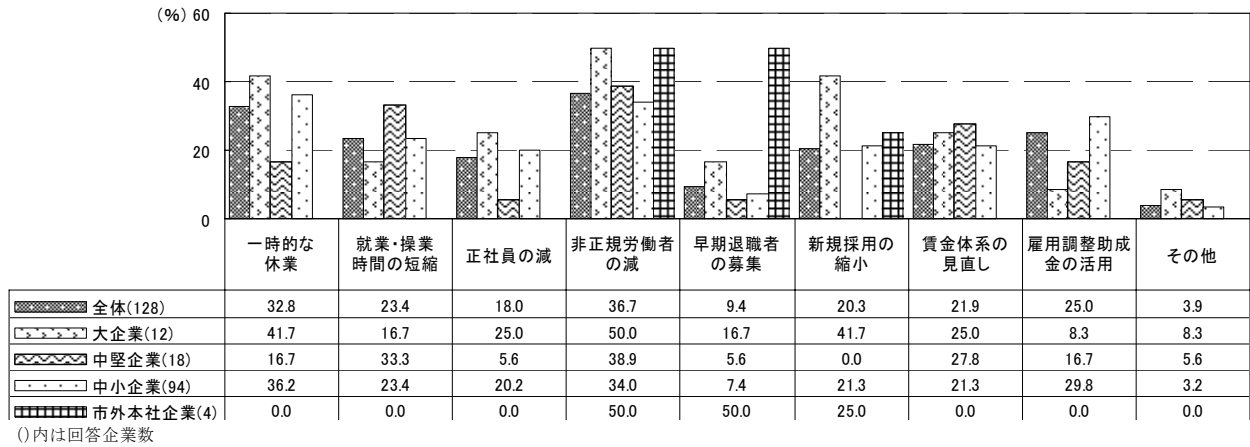
図表 20 雇用調整の方法（業種別）



業種別にみると、「一時的な休業」と「雇用調整助成金の活用」、「非正規労働者の減」では製造業での回答が高く、「賃金体系の見直し」と「新規採用の縮小」では非製造業の回答がやや高くなっている。

規模別には、大企業は各項目とも回答率が高く、多様な雇用調整方法を実施していることがわかる。一方、中小企業では「雇用調整助成金の活用」の回答が他の規模と比較して高くなっている。

図表 21 雇用調整の方法（規模別）



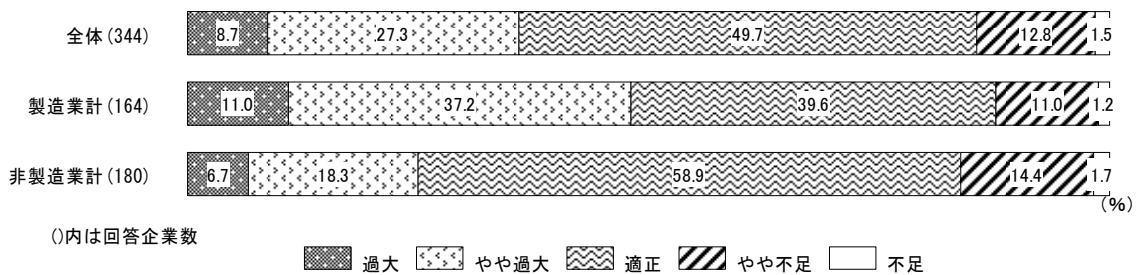
### ③来年度の見通し

来年度の雇用人員の見通しについては、「適正」が49.7%を占めて最も高いが、「過大」(8.7%)と「やや過大」(27.3%)で36%を占めており、雇用過剰感が来年度も続く見通しである。

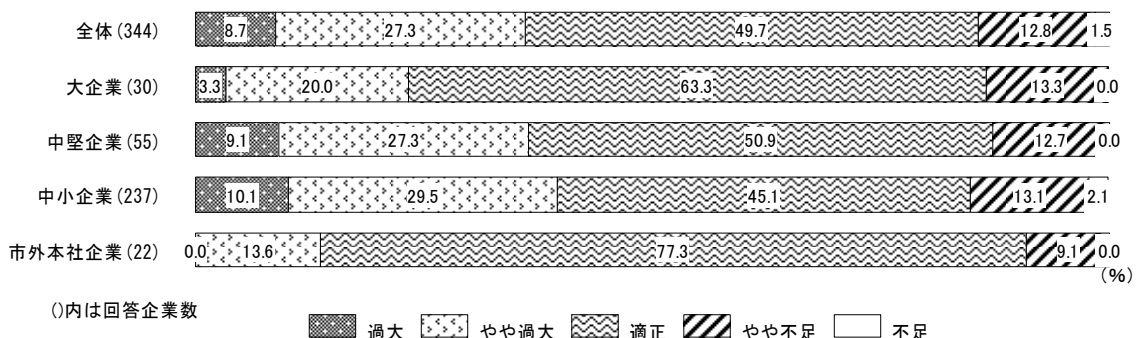
業種別にみると、製造業の方が雇用過剰感は強く、「過大」は11.0%、「やや過大」は37.2%を占め、両者で半数近くを占めている。

規模別には、大企業では「適正」との回答が63.3%を占めるが、中堅企業と中小企業では「過大」と「やや過大」の回答が大企業よりも高く、来年度は規模の小さい企業ほど雇用過剰感が強まる見通しである。

図表 22 来年度の見通し（業種別）



図表 23 来年度の見通し（規模別）



## (2) 来年度(平成 21 年4月～平成 22 年3月)の採用予定

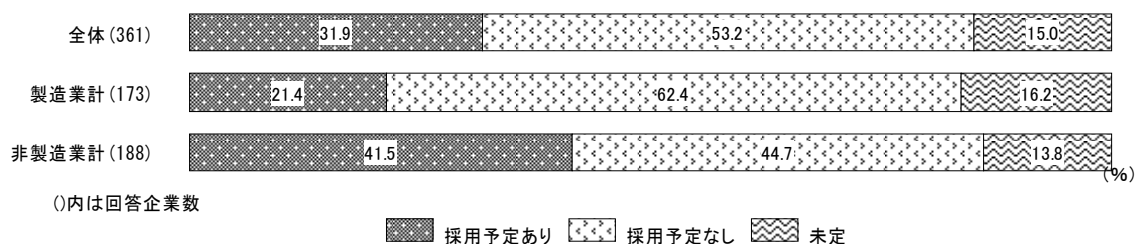
### ①採用予定の有無

既に内定している採用予定者を除く新たな来年度の採用予定については、「採用予定あり」31.9%、「採用予定なし」53.2%となり、約3割の企業が来年度の採用予定があると回答している。

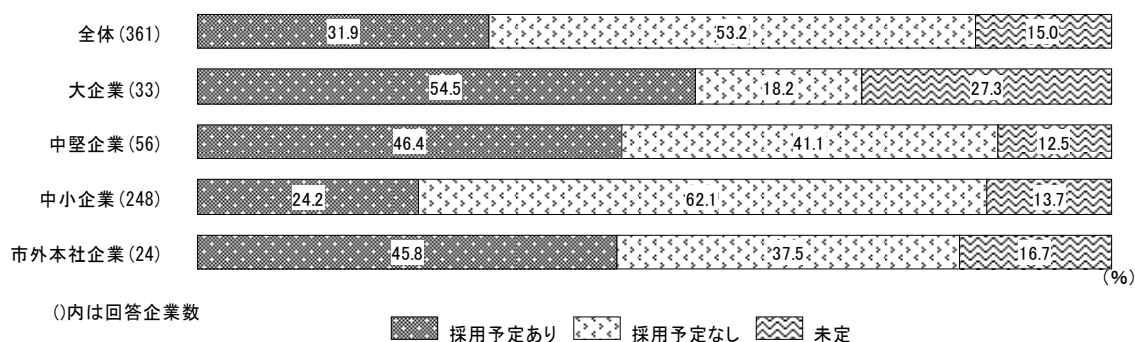
業種別には、製造業の「採用予定あり」との回答が21.4%であるのに対して非製造業は41.5%を占めており、業種によって採用方式の違いはあるものの、非製造業のほうが採用に対して積極的な意向を示している。

規模別には、規模の大きな企業ほど「採用予定あり」との回答率が高く、大企業54.5%、中堅企業46.4%、中小企業24.2%となっている。

図表 24 採用予定の有無（業種別）



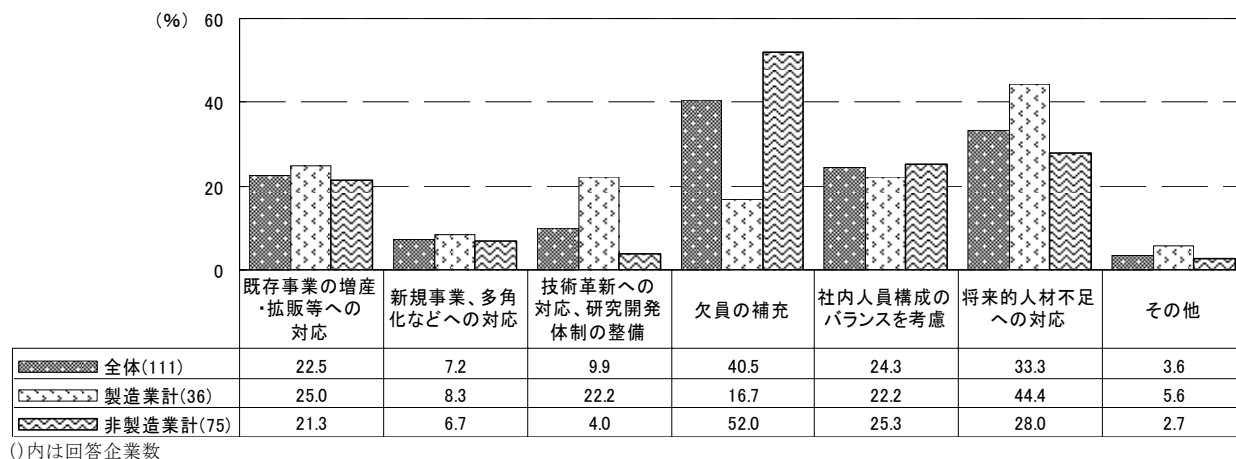
図表 25 採用予定の有無（規模別）



### ②採用する主な理由

採用する主な理由としては、「欠員の補充」が40.5%と最も高く、以下「将来的人材不足への対応」が33.3%、「社内人員構成のバランスを考慮」が24.3%、「既存事業の増産・拡販等への対応」が22.5%と続いている。

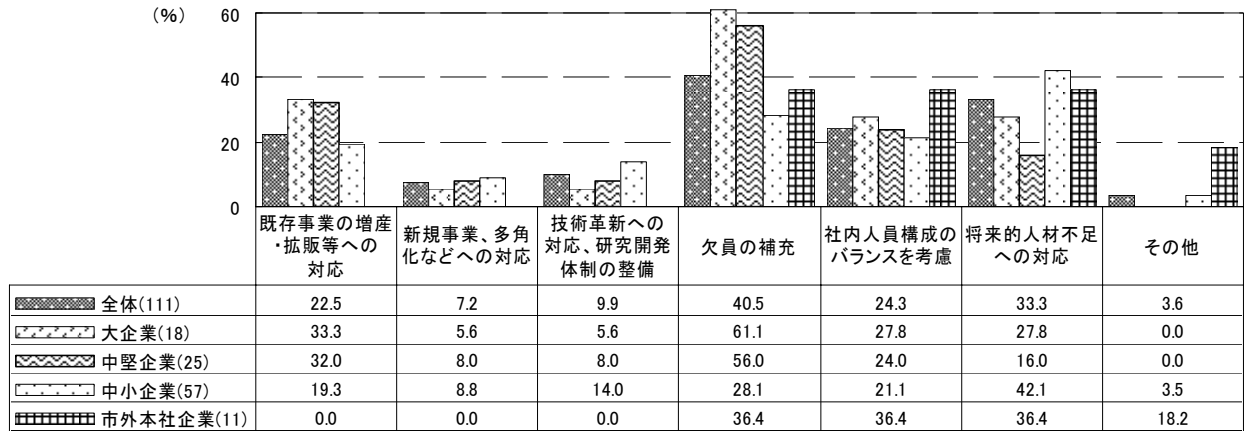
図表 26 採用する主な理由（業種別）



業種別には、製造業では「将来的人材不足への対応」(44.4%)が高く、非製造業では「欠員の補充」(52.0%)を理由とする回答が高い。

規模別には規模の大きな企業ほど「欠員の補充」の回答率が高い。また、中小企業では「将来的人材不足への対応」が最も高い理由となっている。

図表 27 採用する主な理由（規模別）



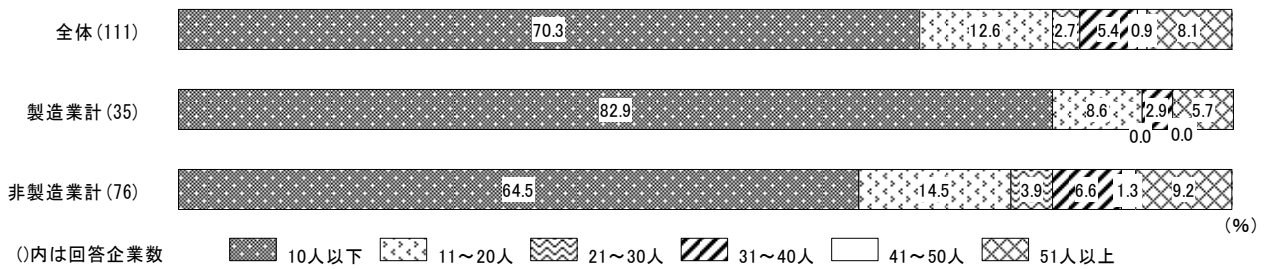
( )内は回答企業数

### ③採用規模

採用規模とみると、「10人以下」が70.3%とほぼ7割を占めるほか、「11~20人」が12.6%、「51人以上」が8.1%、「31~40人」が5.4%などと続いている。

業種別には、製造業では「10人以下」が82.9%を占めており、非製造業の64.5%と大きな差がある。また、規模別には、企業規模の大きさに応じた採用規模となっている。

図表 28 採用規模（業種別）

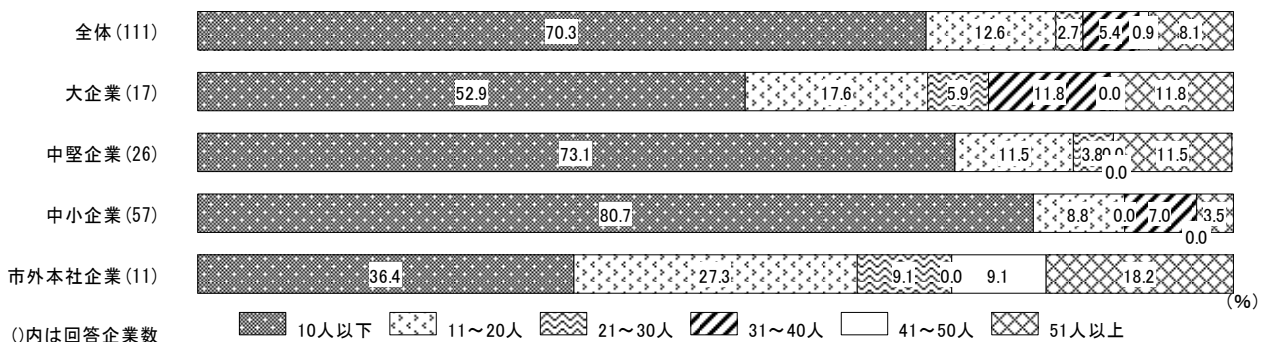


( )内は回答企業数

10人以下 11~20人 21~30人 31~40人 41~50人 51人以上

(%)

図表 29 採用規模（業種別）



( )内は回答企業数

10人以下 11~20人 21~30人 31~40人 41~50人 51人以上

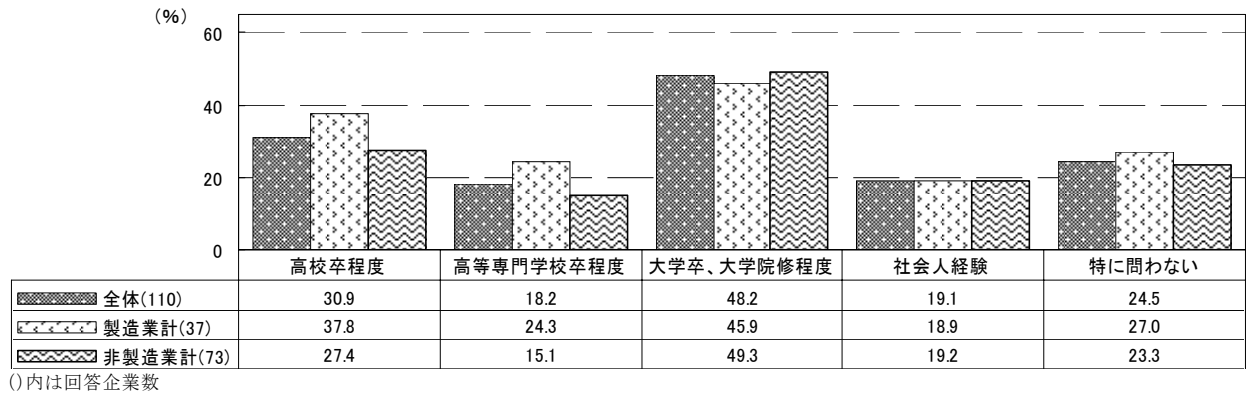
(%)

#### ④採用予定者の学歴・職歴

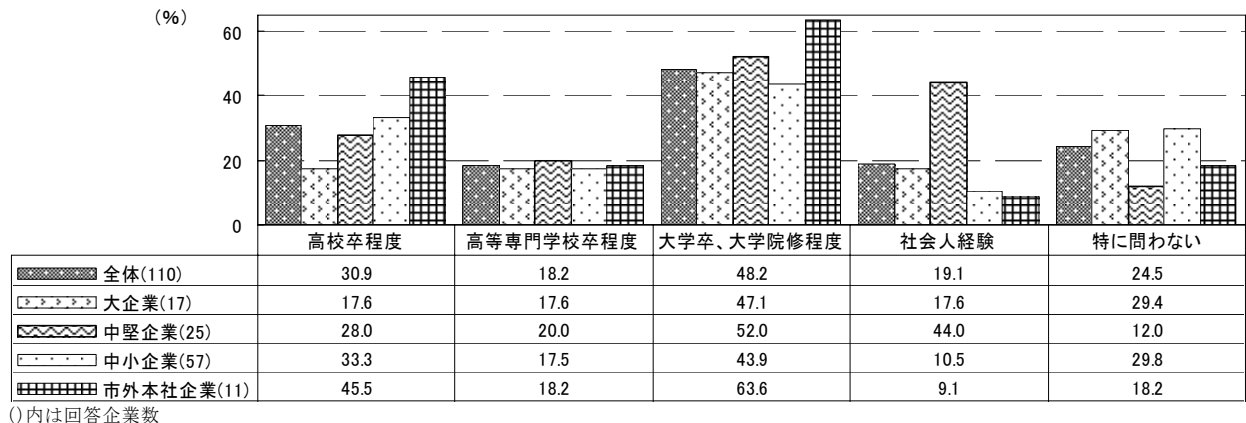
採用予定者の学歴・職歴については、「大学卒、大学院程度」が48.2%を占めて最も高く、以下「高校卒程度」(30.9%)、「特に問わない」(24.5%)、「社会人経験」(19.1%)、「高等専門学校卒程度」(18.2%)となっている。

業種別にみると、製造業で「高等専門学校卒程度」と「高校卒程度」の回答が非製造業をやや上回っている。また、規模別には規模が小さい企業ほど「高等専門学校卒程度」の回答が高いこと、中堅企業において「社会人経験」の回答が高いことが特徴的である。

図表 30 採用予定者の学歴・職歴（業種別）



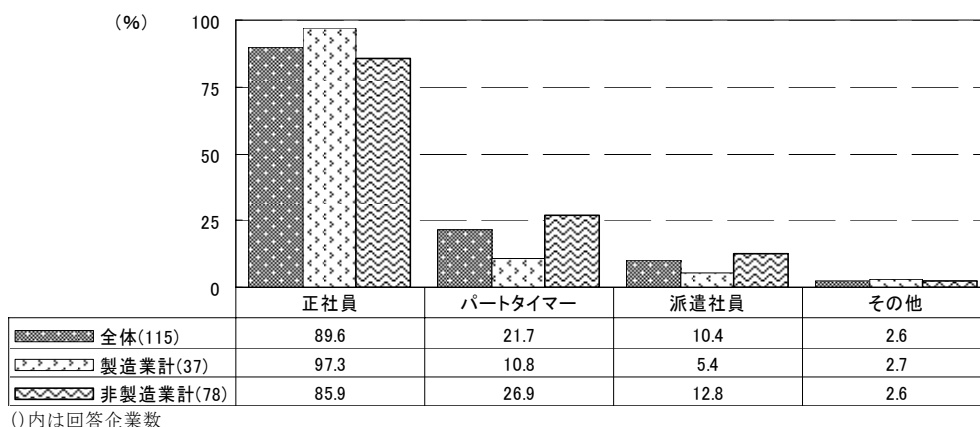
図表 31 採用予定者の学歴・職歴（規模別）



#### ⑤採用予定者の雇用形態

採用予定者の雇用形態としては、「正社員」が89.6%とほぼ9割を占めている。「パートタイマー」は21.7%、「派遣社員」は10.4%であった。

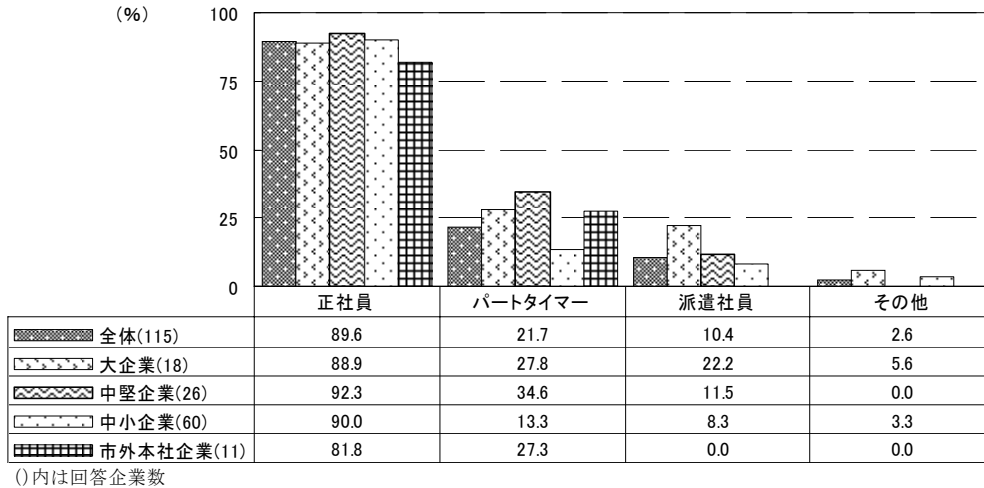
図表 32 採用予定者の雇用形態（業種別）



業種別には製造業では「正社員」の回答が97.3%を占めて高く、非製造業では「パートタイマー」(26.9%)と「派遣社員」(12.8%)の回答が相対的に高くなっている。

規模別には「正社員」の回答に差はないが、「パートタイマー」や「派遣社員」では大企業での回答がやや高くなっている。

図表 33 採用予定者の雇用形態（規模別）



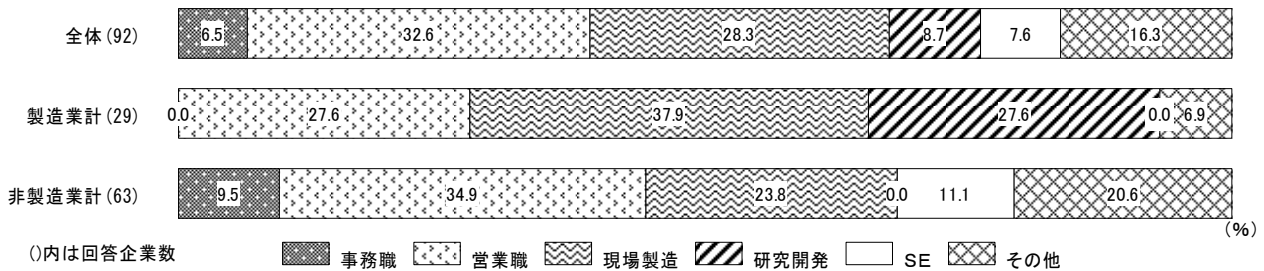
⑥特に確保したい職種

特に確保したい職種については、「営業職」が32.6%で最も高く、以下「現場製造」(28.3%)、「その他」(16.3%)、「研究開発」(8.7%)、「SE」(7.6%)と続いている。

業種別には、製造業では「現場製造」が高いこと、非製造業では「営業職」が高いことが特徴的である。

規模別には、大企業では「営業職」が高く、中小企業では「営業職」や「現場製造」がやや高くなっている。

図表 34 特に確保したい職種（業種別）



図表 35 特に確保したい職種（規模別）

